

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月25日

【事業年度】 第126期(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (千円)	24,781,880	25,950,437	27,986,324	28,639,102	27,842,145
経常利益 (千円)	1,615,499	1,685,549	1,019,096	1,130,463	944,007
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	1,084,847	1,077,526	1,270,401	622,693	726,153
包括利益 (千円)	2,388,358	1,435,609	1,444,776	942,560	273,453
純資産額 (千円)	21,897,325	22,723,916	23,156,084	23,259,341	22,552,810
総資産額 (千円)	41,120,181	43,478,540	42,823,249	43,219,636	42,957,092
1株当たり純資産額 (円)	1,004.28	1,062.35	1,140.26	1,158.21	1,143.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	50.73	51.28	62.56	31.65	37.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	51.3	53.1	52.8	51.6
自己資本利益率 (%)	5.3	4.9	5.6	2.7	
株価収益率 (倍)	10.2	9.1	7.5	16.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,137,747	799,578	1,785,027	1,971,752	2,994,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,730,379	1,110,301	513,387	1,013,695	2,439,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,479	380,228	1,639,249	579,061	345,456
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,353,578	4,664,133	4,375,475	4,822,622	5,113,885
従業員数 (名)	1,280 (71)	1,299 (72)	1,281 (75)	1,312 (81)	1,273 (77)

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり「従業員持株会支援信託E S O P」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 3 第126期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
- 4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (千円)	11,500,025	11,191,512	11,212,243	11,926,746	12,131,942
経常利益 (千円)	811,363	1,151,861	526,508	603,908	302,285
当期純利益又は当期純損失() (千円)	681,916	902,353	918,892	469,669	1,038,097
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	15,893,353	15,300,705	15,184,435	14,494,308	12,946,896
総資産額 (千円)	25,999,961	25,930,307	25,670,995	25,597,238	25,251,753
1株当たり純資産額 (円)	739.65	728.38	760.74	735.49	667.20
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (6.00)	27.00 (8.00)	28.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	31.89	42.94	45.25	23.87	53.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	59.0	59.2	56.6	51.3
自己資本利益率 (%)	4.5	5.8	6.0	3.2	
株価収益率 (倍)	16.2	10.9	10.4	21.2	
配当性向 (%)	50.2	37.3	59.7	117.3	
従業員数 (名)	473 (28)	461 (36)	459 (43)	483 (38)	433 (24)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	100.38 (112.22)	94.14 (118.65)	99.81 (145.57)	112.10 (168.18)	121.93 (217.24)
最高株価 (円)	614	551	496	596	579
最低株価 (円)	488	440	434	452	463

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり「従業員持株会支援信託E S O P」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第126期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。
- 5 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1916年4月	東京金網株式会社設立(創業)
1917年7月	日本金網株式会社設立
1918年9月	東洋金網製造株式会社設立
1929年7月	日本金網株式会社と東洋金網製造株式会社が合併
1936年3月	日本金網株式会社と東京金網株式会社がそれぞれ解散し、日東金網株式会社(後に日本金網株式会社に商号変更)として設立、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
1948年1月	日本製釘株式会社設立(後の日本特殊金属工業株式会社)
1953年6月	静岡工場竣工
1956年11月	東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
1957年12月	京都金網興業株式会社を合併
1960年7月	淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場を竣工
1961年7月	株式会社狭山製作所設立
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業株式会社武蔵工場を竣工
1964年6月	大阪工場および京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を竣工
1966年10月	北海道工場を竣工
1972年12月	日本特殊金属工業株式会社、株式会社狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に变更
1973年10月	ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
1975年5月	生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約
1983年6月	生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
1989年6月	アメリカ駐在事務所新設
1991年6月	アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)
1994年11月	本社を東京事業所に移転
1996年11月	フィルコンサービス株式会社設立
1997年6月	順徳工業股份有限公司との合併による徳輝科技股份有限公司を設立
1997年9月	狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
1999年7月	エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立
2001年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
2003年3月	関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
2004年5月	関西金属網科技(昆山)有限公司設立
2005年3月	上海事務所新設
2005年10月	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.設立
2008年7月	FILCON EUROPE SARL設立
2011年10月	株式会社OTTOPROダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を全株式取得により完全子会社化
2021年3月	フジカ濾水機株式会社を全株式取得により完全子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、スタンダード市場に移行
2022年6月	斉藤特殊金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
2024年2月	監査等委員会設置会社に移行
2025年9月	FILCON Germany GmbH設立
2025年11月	FILCON EUROPE SARLを解散

3 【事業の内容】

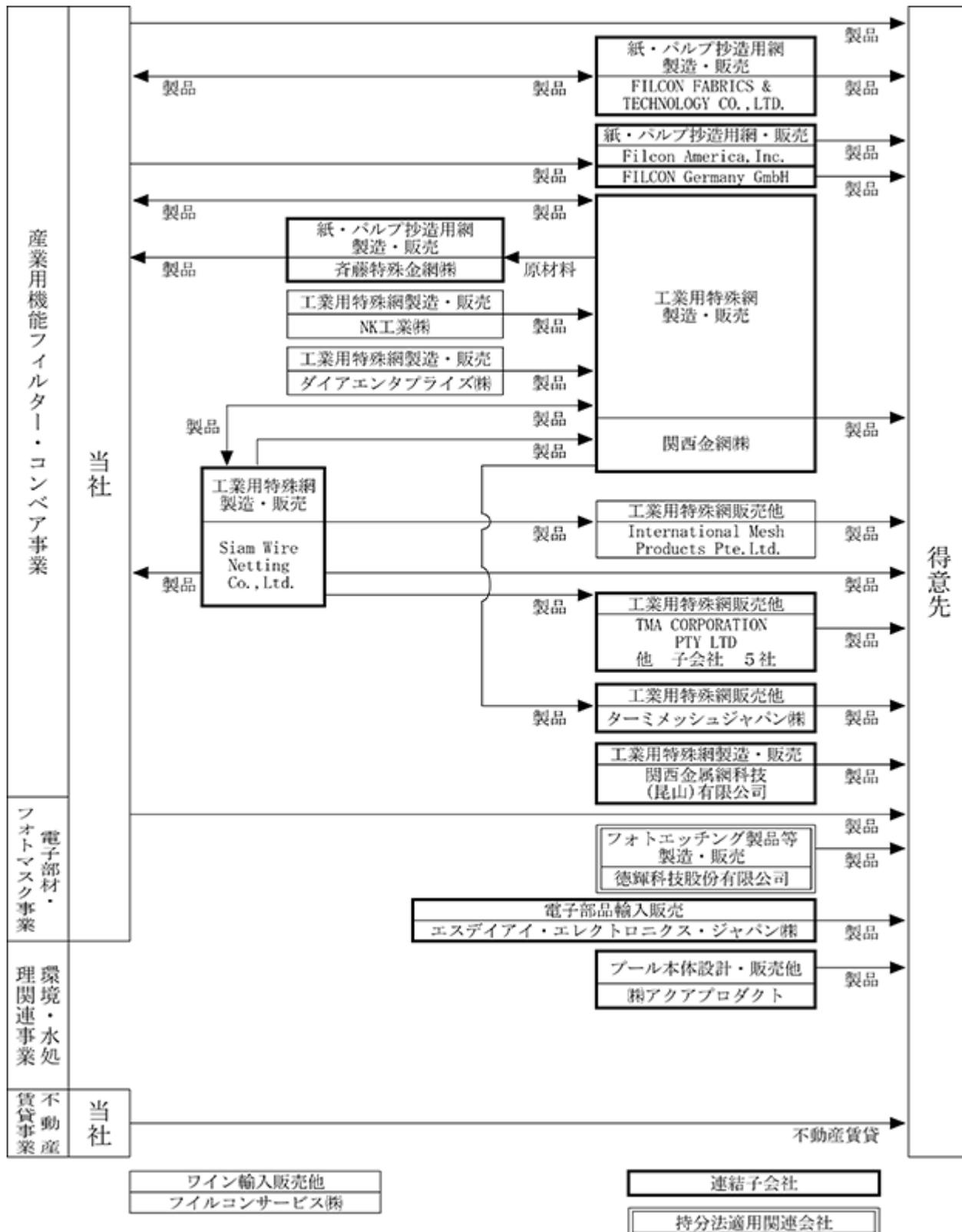
当社の企業集団は、当社、子会社19社および関連会社2社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・フォトマスク事業であります。

2025年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、FILCON EUROPE SARLは2025年11月22日付で解散し、新たに欧州地区の販売会社としてFILCON Germany GmbHを設立しております。

- | | |
|---------------------|--|
| (産業用機能フィルター・コンベア事業) | 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社、FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)、斉藤特殊金網(株)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America,Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON Germany GmbHが行っております。
また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、NK工業(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司が行っており、販売は主として当社、関西金網(株)、ターミメッシュジャパン(株)が行っておりますが、海外については、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。 |
| (電子部材・フォトマスク事業) | フォトエッチング等電子部材・フォトマスク事業での製造・販売は、当社および徳輝科技股份有限公司が行っております。また、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。 |
| (環境・水処理関連事業) | プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売は(株)アクアプロダクトが行っております。 |
| (不動産賃貸事業) | 不動産賃貸事業は当社が行っております。 |
| (その他) | フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売等を行っております。 |

2025年11月30日現在の事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

2025年11月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社 (注)2、(注)5	大阪府大阪市浪速区	千円 80,000	各種工業用特殊網の製造販売	100	役員の兼任 3名
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注)2	タイ王国 ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊網の製造販売	100 [100]	役員の兼任 無
TMA CORPORATION PTY LTD (注)2	オーストラリア連邦 西オーストラリア州	千AUDドル 3,827	防蟻施工用特殊網販売他	100 [100]	役員の兼任 1名
ターミメッシュジャパン株式会 社(注)3	大阪府大阪市浪速区	千円 10,000	防蟻施工用特殊網販売他	100 [100]	役員の兼任 無
その他5社(注)4					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊網の製造販売	68 [68]	役員の兼任 無
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注)2	タイ王国 プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・パルプ抄造用網の製造販売	100	役員の兼任 1名
Filcon America,Inc.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千USDドル 1,000	紙・パルプ抄造用網の販売	100	役員の兼任 1名
斉藤特殊金網株式会社	東京都稲城市	千円 10,000	紙・パルプ抄造用網の製造販売	100	役員の兼任 1名
FILCON Germany GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 25	紙・パルプ抄造用網の販売	100	役員の兼任 無
エスディアイ・エレクトロニク ス・ジャパン株式会社	東京都稲城市	千円 10,000	電子部品輸入販売	85	役員の兼任 1名
株式会社アクアプロダクト	東京都稲城市	千円 40,000	プール本体設計・販売他	100	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販売	45	役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 TMA CORPORATION PTY LTDが所有していたターミメッシュジャパン株式会社の株式を、2025年7月1日付で関西金網株式会社が取得いたしました。

4 主に連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,483,900千円
	経常利益	528,170千円
	当期純利益	483,516千円
	純資産額	6,464,385千円
	総資産額	11,452,212千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	1,000 (60)
電子部材・フォトマスク事業	155 (10)
環境・水処理関連事業	57
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	60 (7)
合計	1,273 (77)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(契約時給及び嘱託契約の従業員)であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

2025年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433 (24)	44.6	20.3	5,601,015

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	217 (7)
電子部材・フォトマスク事業	155 (10)
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	60 (7)
合計	433 (24)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約時給及び嘱託契約の従業員)であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本フィルコン従業員組合
- 期末人員 349名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うち非正規雇用 労働者	
9.5	111.1	74.2	76.4	70.8	(注3、4)

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 正規雇用労働者の男女の賃金の差異の要因は、主に女性が管理職および管理職候補となる前に離職することが多かったことによるものであります。当社では、女性が長く働き続けられるよう、以下の取り組みを進めております。

- ・短時間勤務の対象となる子の年齢の引き上げや看護休暇の有給化等の両立支援制度を拡充。
- ・管理職候補育成への取り組みとして研修の充実。
- ・女性社員の職域拡大。
- ・多様な人材活躍推進委員会設置(2022年12月)。
- ・従業員満足度調査により、女性・若手社員含めた多様な人材の活躍を推進するための課題抽出、対応に着手。

このほかの人材の多様性の確保のため取り組みについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載の通りであります。

なお、男女の処遇に差は設けておらず、各等級、区分における男女の賃金差異は以下のとおりであります。

当事業年度							補足説明
各等級、区分における男女の賃金の差異(%)							
部長級	課長級	上級職	中級職	初級職	専門職	シニア 社員	
98.6	78.8	86.4	94.1	89.2		73.9	

課長級の男女賃金差異割合が他の等級に比べ低い理由は、育児休業中の女性課長職がいる影響です。

専門職は、2022年12月に新設した枠組みで、人員数が全正社員の1%程度と少なく、かつ現在女性社員に該当者はいません。

4. 非正規雇用労働者の男女の賃金差異の要因は、定年再雇用嘱託社員に女性が少ないことが挙げられます。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念である、「夢を持ち一生懸命を楽しもう」、「総力で一步先行くものづくり」、「感謝と誠意をかたちで社会へ」を基本に置き、行動指針や行動規範のもと、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を確保しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き務め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいります方針であります。

(2) 事業ポートフォリオに関する基本的な方針

当社グループは、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・フォトマスク事業、環境・水処理関連事業、不動産賃貸事業と、多方面で事業を展開しております。当社グループでは、「グループ長期ビジョンと整合性ある事業」、「自社としてガバナンスできる事業」、「特定の領域でリーダーの地位を得られる事業」、「中長期的に資本コストを上回るリターンを継続できる事業」という観点から原則として中期経営計画策定時に事業ポートフォリオの見直しを実施いたします。

(3) 2026年度～2028年度中期経営計画（対処すべき課題）

次期中期経営計画2026年度～2028年度について

グループ長期ビジョン

「100年超え企業として、次の100年も社会が必要とする製品・サービスを生み出し続ける企業集団」

マテリアリティ

- ・生活に不可欠な製品群の提供による社会の利便性向上および環境負荷低減
- ・顧客ニーズに応える営業力と高品質な製品
- ・人的資本の開発
- ・グループガバナンスの強化

経営重点課題

長期ビジョンの達成に向け、マテリアリティに基づき、次期中期経営計画の期間で取り組むべき課題は以下のとおりであります。

収益力の回復

前中期経営計画から引き続き最優先課題として認識しております。売上高などの規模拡大ではなく、稼ぐ力の向上に注力するため、現在の事業運営状況を抜本から見直し、失敗を恐れず、策を実行していただくことを重視いたします。

人的資本の開発

人を活かす経営に向け、与えられた仕事をこなすだけでなく、自ら考えて動ける人材を育て、チャレンジできる機会も提供してまいります。

グループガバナンスの強化

グループ全体としては、会議体の運営見直しや、新たに設置する任意の指名・報酬委員会による活動によりガバナンスをさらに強化してまいります。グループ内の子会社管理につきましても、収益力向上と内部統制の両面から最適なガバナンス体制を再検討してまいります。

2028年度の中期目標

2028年度の中期目標を以下のとおり設定いたしました。

・グループ定量目標

(単位：百万円)

	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸事 業	本社部門等に かかる全社費 用	合計
売上高	19,030	5,504	3,310	1,025		28,869
営業利益	1,305	733	259	733	1,529	1,500

・グループ資本効率目標 ROE6.0%

・グループ株主還元目標 配当性向30%以上かつD0E2.4%以上

各事業の目標値、事業環境、強み、戦略は以下のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

目標値

2028年度 売上高19,030百万円、営業利益1,305百万円

事業環境

製紙製品分野では、国内はペーパーレス化が進み市場の縮小が継続しており、今後もその流れは変わらないと想定しております。海外は緩やかに市場が成長していくことが見込まれます。そのような状況下、環境配慮・サステナブル製品への関心は高まっており、得意先のマシンの駆動負荷低減への貢献や再生可能資源への対応が求められております。

産業用コンベヤーベルト・フィルター分野では、食品用コンベヤーベルトの需要は堅調であり、設備更新を含めた需要は安定して推移すると想定しております。フィルターにつきましては、国内の不織布業界が苦境にあるなかで不織布製造向けの需要は伸び悩んでいます。電子部材をはじめとするその他の市場における今後のシェア拡大に向けて販売強化に努めてまいります。

強み

製紙製品分野では、得意先毎の抄造条件にあわせた豊富な製品群とその知見を有しております。

産業用コンベヤーベルト・フィルター分野では、幅広い業界に張り巡らされた販売網で得意先の状況・変化をいち早くつかみ、豊富で顧客要求に応じた製品・サービス・品質の提供で得意先の多様なニーズに応えることができます。

戦略

製紙製品分野では、海外販売で利益を稼ぐ体制への転換を図ってまいります。海外はエリア毎に収益性を評価し、より販売単価が高く収益性の高いエリアでの拡販に注力してまいります。また、日本と同様に需要が低迷している欧州につきましては、人員体制の見直しや不織布向け製品をターゲットとした拡販に注力するため、フランスの販売子会社を清算し、需要の大きいドイツに新たに販売子会社を設置いたしました。なお、減少が続く国内では、駆動負荷低減や断紙減少、汚れ減少などといった得意先のニーズを捉えた戦略品種を取り揃え、シェアアップを図ってまいります。

また、生産性向上による収益力回復に向けた取り組みも進めており、静岡工場から低コストのタイ子会社へ生産の移管を実施中であり。生産性向上、すなわち原価低減・工数削減・在庫削減・納期短縮を実現していくために、多様化により増加してきた仕様数の削減、省人化設備の導入、歩留まり改善に具体的に取り組んでまいります。なお、当分野では次期中期経営計画の期間で大型の設備投資は計画しておりません。

産業用コンベヤーベルト・フィルター分野では、国内工業用金網の最大手で幅広い業界に販売網を持っている強みを活かし、国内の得意先の多様なニーズ・品質要求に応える製品・サービスを提供するとともに、海外においては、海外子会社製コンベヤーベルトを活用してアジア地域を中心に拡販に注力してまいります。

また、国内における主力工場であります大阪工場（兵庫県川西市）の建屋老朽化が進んでおり、2028年度末の完成を目指して現敷地内で建て替えを予定しております。この投資につきましては、当分野の基幹製品の製造に関わるものであり、実施は不可欠であると経営判断いたしました。

電子部材・フォトマスク事業

目標値

2028年度 売上高5,504百万円、営業利益733百万円

事業環境

エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野では、電子部品業界のなかで特にAIの急速な普及やデータセンターの建設ラッシュに伴う、省エネ・高集積製品需要が増大し続けております。そのような状況下、他社より優れた開発力・生産技術力を保有し付加価値のある市場・製品の獲得や、試作認定品の短納期対応とタイムリーな量産化体制の整備が重要となっております。

なお、近年のインフレや円安の影響により、生産設備の取得価額や保守サービス料の値上げ・高騰が進んでおり、減価償却負担や保守費が増加し、損益にも影響を与えております。競合先が複数存在する市場であり、販売価格への転嫁は失注に繋がるリスクも高い状況ではありますが、コスト上昇要因を定量的に示し、得意先との価格交渉を進めてまいります。

強み

多様な設備を保有しているため試作から量産までを手掛け、得意先の多様なニーズに応えることができます。

戦略

エッチング加工製品分野では、前中期経営計画まで積極的に実施してきた設備投資により技術力と生産力を向上してまいりました。得意先からの試作依頼から認定、量産に至るまで期間は年単位で要するうえに、途中で開発が中止となり、案件が消失してしまうことも多い業界ではありますが、従来対応できなかった得意先からの需要を捉え、量産獲得に邁進いたします。

フォトマスク製品分野では、現在得意先からの需要が旺盛な高周波デバイス・各種センサー向けフォトマスクの販売活動を強化いたします。また、ガラス加工品などの応用製品について、得意先の開発段階から対応すべく社内でも光学設計ができる体制を構築し、拡販に注力してまいります。

なお、2025年度にエッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野ともに減損損失を計上しており、次期中期目標の営業利益は減価償却費の減少を織り込んだ数値となっております。次期中期経営計画の期間におきましても、現有する装置の老朽化が進み、装置メーカーによる保守の継続が困難となりつつあるリスクへの対応として、また今後もフォトマスク製品の需要は拡大していくことが見込まれるため、フォトマスク製品分野の主要設備を順次更新していく計画としております。

環境・水処理関連事業

目標値

2028年度 売上高3,310百万円、営業利益259百万円

事業環境

国内の少子化による学校数の減少や猛暑によるプール利用の減少、水泳授業の民間委託などにより、学校プール市場は全体として減少しており、今後もその傾向は継続していくと想定しております。ただし、学校プール市場において圧倒的なシェアを有していた競合が事業から撤退したことにより、市場が縮小するよりも当社グループへの引き合いが多くなる状況は当面継続する見込みであります。また、プールが設置されるアップクラスも含めホテルの建設需要は好調であり、今後も需要は途切れることが無いと想定しております。

強み

プールとろ過装置の双方を自社で取り扱う国内唯一のプール総合メーカーとして得意先の様々なニーズに応えることができます。特に各種材質のプールを取りそろえていることや、排水処理装置・ガス絶縁継手での海外メーカーとの協業など、競争力のある商品群を有しております。

戦略

次期中期経営計画期間におきましては、学校プールの需要取り込みに注力してまいります。同時に、長期的には学校プールから民間のホテル・マンションプールへと注力すべき需要(市場)が移っていくことを見越し、プールとろ過装置のセット販売という強みを活かした営業強化や、生産・施工能力の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業

目標値

2028年度 売上高1,025百万円、営業利益733百万円

不動産賃貸事業では、当社の工場や社宅の跡地の有効活用を目的として運営しております。都心部に複数の物件を有し、商業施設やマンションなどとして賃貸しております。次期中期経営計画の期間においても、物件の老朽化対策としての大規模修繕を計画的に実施し、賃料維持や契約更新時の賃料アップ交渉に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社では、2025年2月に、常務会傘下の組織として、日本ファイルコングループサステナビリティ委員会(以下、サステナビリティ委員会)を設置しました(常務会は、当社グループの業務執行にかかわる重要事項を審議する機関であります)。当社はこれまで中期経営計画にてESG経営への取り組みと積極的な開示を経営重点課題に掲げるなどしてサステナビリティの推進に取り組んでまいりましたが、当期発足したサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関する基本的な考え方を以下のように整理しました。

<サステナビリティに関する基本的な考え方>

当社グループは、各社で企業理念を有しております。

日本ファイルコン株式会社では「夢を持ち一生懸命を楽しもう」「総力で一步先行くものづくり」「感謝と誠意をかたちで社会へ」、関西金網株式会社では「網の目を通じて社会に貢献する」、株式会社アクアプロダクトでは「健康で安全かつ安心な社会の創造・維持に貢献する」という理念を掲げております。

我々の理念は「事業活動を通じて環境・社会課題解決に貢献する」という意味で、サステナビリティの概念と共通していると考えております。

我々は、これからも社会から必要とされ、価値を提供し続けられる企業であるために、サステナビリティ課題へ取り組みながら、企業として成長を続けてまいります。

(1)ガバナンス

サステナビリティに関する取り組みについては、サステナビリティ委員会においてKPI策定や進捗管理・モニタリングを行っております。常務会はサステナビリティ委員会からの報告を受け監督を行い、重要性が高いと判断されるものについては取締役会での審議を経て、経営戦略や施策の見直し等を指示します。

(2)戦略

当社グループは以下のマテリアリティに基づき次期中期経営計画(2026年度～2028年度)を策定しています。なお、次期中期経営計画の期間で取り組むべき課題や目標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

マテリアリティ	主な取り組み
生活に不可欠な製品群の提供による社会の利便性向上および環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型製品の開発・拡販 ・GHG排出量削減の対策 ・廃プラスチックのサーマルリサイクル(固形燃料化) ・幅広い業界や用途向けのフィルター・コンベアのラインナップ化 ・進化を続ける電子部品業界の顧客要望に叶う製品の開発・拡販 ・六価クロム化合物削減による環境負荷低減 ・プール製造能力の拡大 ・多機能プール/ろ過装置の開発
顧客ニーズに応える営業力と高品質な製品	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズを把握するための積極的な営業活動 ・新製品の開発 ・付加価値を加えた環境配慮型製品(消費電力削減・脱炭素に貢献する駆動負荷低減網等)の製造 ・高品質化のための設備投資 ・事業承継リスクがある取引先の技術を引き継ぐためのM&A
人的資本の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援 ・女性活躍推進 ・多様な人材活躍推進委員会の設置による、定着率向上に向けた労働環境・制度の整備と従業員エンゲージメント向上 ・研修/教育(理論)とトレーニング(実践)によるスキル・知識の向上 ・キャリア開発支援による成長機会提供と個々の能力の最大化
グループガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会実効性評価の実施 ・任意の委員会の設置による、取締役会のモニタリング強化 ・リスク管理体制の強化 ・コンプライアンス研修や定期的な意識調査実施 ・内部通報・相談窓口の周知 ・内部統制システム運用の強化

また、当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

<人材育成>

当社グループは、中長期的な企業価値の向上には人的資本が重要と考えており、次期中期経営計画(2026年度～2028年度)においても人的資本の開発を経営重点課題に掲げております。当社では、人を活かす経営に向け、与えられた仕事をこなすだけでなく、自ら考えて動ける人材を育て、チャレンジできる機会を提供するため、教育プログラムを通じた人材の育成や人事制度の検討・見直しを進めております。

<社内環境の整備>

当社は、従業員全員が働きやすい環境を作り、全従業員が持っている能力を十二分に発揮できるようにするため、次世代育成支援と女性活躍推進に取り組んでおります。

(3)リスク管理

当社グループは、サステナビリティ課題に関するリスクを含めた全社的なリスク管理を行うため、定期的に当社グループにおけるリスクの識別・評価を行い、リスクマネジメント計画を策定しております。リスクへの対応状況は、取締役会においてモニタリングされており、取締役会は、必要に応じてリスク管理体制の見直しを行っております。

(4)指標及び目標

当社グループの、サステナビリティに関するマテリアリティへの取り組みを評価するための具体的な指標と実績は以下の通りであります。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報件数	単体	0件	0件	0件	0件	2
内部通報窓口 対応件数 3	単体	1件	6件	2件	4件	2
労災発生件数	単体	6件	4件	2件	6件	2
GHG排出量 4	単体					2
Scope1				710.4t-CO e	747.5t-CO e	2
Scope2 5				10.3t-CO e	8.7t-CO e	2
水使用量 4	単体			198,044.8m ³	184,047.2m ³	2
産業廃棄物排出 量 4、6	単体			1,241.33t	670.19t	2

- 1 目標値はサステナビリティ委員会において検討中のため記載しておりません。
- 2 2025年度の実績値は集計中のため記載しておりません。
- 3 内部通報窓口に対して通報未満の相談レベルの連絡があったものをカウントしております。
- 4 GHG排出量、水使用量、産業廃棄物排出量は2023年度以降集計しております。
- 5 Scope2のGHG排出量が少ないのは、主要事業所に置いて再生可能エネルギー由来の電力プランを導入しているためです。これにより、購入電力に伴う間接排出を大幅に削減しています。
- 6 産業廃棄物排出量は、前年4月1日から3月31日までの集計です。

また、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての目標と取り組みは以下のとおりであります。

次世代育成支援

目標	取り組み
育児と仕事の両立に対する不安解消	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇や育児休業に関する各種制度や復職後に利用できる制度について情報発信。 ・育児休業を希望する従業員に対し、個別状況に合わせた制度説明を実施。 ・職場の負担や職場・周囲の理解不足への対応策を検討する。
介護と仕事の両立に対する不安解消と実態に合わせた制度改定の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護に直面する前の早い段階(40歳等)で両立支援制度等に関する情報提供を実施。 ・実際に介護と仕事の両立に直面した場合の介護離職防止を図ると共に、実態に合わせた制度改定実施により両立支援を図る。

女性活躍推進

指標	目標 (2028年度末)	2025年度 実績	取り組み
女性管理職 比率	10%	9.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手前の層に対して男女の区別なく管理職への育成支援研修を実施し、役職登用機会の促進を図る。 ・各階層別に男女の区別なく期待役割への意識付けとキャリア支援を行い、将来の経営を担う人材の育成を推進する。 ・性別に関わらず誰もが働きやすい職場環境の構築に向けて、課題点を分析し、分析結果より阻害要因を取り除き、職場環境を整備する。
有給休暇平均 取得率 (直近4年平均)	70%を維持	76.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・部署ごとに管理職を含め有給休暇取得状況一覧を配信し、有給休暇取得推進を図る。 ・管理職が率先して有給休暇取得することを奨励する。 ・アンケート実施により有給休暇取得の阻害要因の調査・分析を実施し、対応策を検討する。 ・有給休暇の取得しやすい職場環境の醸成に向け、対応策を実行する。

なお、当社の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業の取得率及び労働者の男女の賃金の差異につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社におけるリスクマネジメント活動は主にリスクマップの作成・リスクの優先順位付け・リスクオーナーの決定・対策の進捗確認であります。実際にリスク管理を行う部署は、事業計画の策定時に取締役会に対してリスク管理状況の報告を行います。また、各部署からの報告をもとに経営企画室で当社グループ全体のリスクの洗い出しと対応策を検討し、取締役会に報告いたします。これを受けて取締役会では、毎年リスクマネジメント活動のモニタリングおよびリスク管理体制の見直しを実施しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場リスク

当社グループは世界各地で事業を展開しておりますが、全売上高に占める国内売上高は依然として高い水準にあり、業績は国内の各種需要に大きく左右されます。今後、国内では人口減少が続くと予想されております。人口減少は消費需要を中心とする国内市場の縮小要因となり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う製品に係る技術の進化や変化への対応の遅れ、競合先による競争力のある新製品の発売、価格競争の激化、低価格品などへの需要シフト、競合先同士の提携による規模拡大などの事象は当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、産業用機能フィルター・コンベア事業におきましては、国内および欧州の紙の需要は回復しておりません。また、環境・水処理関連事業におきましては、学校でのプール利用廃止・民間プールの利用の動きが加速しております。

このような状況下、産業用機能フィルター・コンベア事業では、国内市場に対しては現在シェアの低いターゲットマシンに駆動負荷低減などの付加価値製品を投入し、シェアアップを図ってまいります。海外市場に対しては、エリアごとの損益管理を徹底し、低利益率のエリアから高利益率のエリアへと注力領域をシフトしてまいります。

環境・水処理関連事業では、最大手競合先の撤退により、この先数年間は需要増加が見込める学校プールに注力すると同時に、中長期的に需要が増加しているホテル・マンションプールの取り込みに向け、生産能力や技術対応力の増強に注力してまいります。

(2) 為替の変動に関するリスク

当社グループは、製品販売、原材料調達等の事業活動において、様々な通貨を用いて取引を行っており、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは外国為替取引について、必要に応じて為替レートの変動リスクを回避し、将来の費用、収益、キャッシュ・フローを固定化することをヘッジ方針としております。

当連結会計年度は、米ドル円相場で円安の状況が継続しており、当社グループの収益に好影響がございました。将来的に円高の局面となった場合でも収益を毀損しないために、原価低減などの取り組みに注力してまいります。

また、海外からの資材輸入に際しては、為替予約を検討するとともに、為替の変動を織り込んだうえで得意先と契約を締結してまいります。

(3) 資源・エネルギーの高騰リスク

資源・エネルギーの高騰をはじめとするインフレが世界的に発生しており、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流の混乱や一部部材・原材料の調達が遅れるリスクがございます。

当社グループでは原材料メーカーや設備購入先との日常的なコンタクトにより信頼関係を築いており、早期に在庫を確保しております。また、物流の混乱に備え、得意先とも協議して緊急の出荷を減少させ、運送の効率化も実施しております。

当連結会計年度は、資源・エネルギーに限らず、物価が全体的に上昇しており、収益にも影響しております。また、当社グループは設備産業であり、インフレや円安の進行による生産設備の購入価額・保守費用の高騰が継続しております。

当社グループでは、全ての事業・製品で販売価格を見直しできている状況ではなく、今後も得意先と丁寧な対話を通じて適切な販売価格実現に向けた取り組みを実施してまいります。

(4) 災害・事故リスク

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震・洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの工場で火災・爆発事故等により従業員や周辺地域に被害が発生した場合、経営成績に影響を及ぼすとともに、社会の信用を失う可能性があります。

当社グループでは、工場の操業にあたっては安全第一を掲げ、定期的に職場のパトロールを実施して事故防止を図っております。また、災害対応基準やBCPを制定しており、自然災害や火災を想定した定期訓練を毎年実施することなどにより緊急事態に備えております。

当連結会計年度も継続して当社工場の老朽化設備の更新を実施しております。また、製紙製品分野においては、日本よりも相対的に災害リスクの低いタイでの生産能力向上のための設備投資も実施しております。

(5) 事業投資リスク

当社グループは、事業成長のために積極的な設備投資やM&Aを進めております。しかしながら、投資判断時に想定していなかった市場環境や技術の変化により、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合は、設備投資により計上した固定資産やM&Aにより計上したのれんなどの減損処理により、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な投資の際には内部収益率(IRR)が社内で算出した加重平均資本コスト(WACC)を上回っているかを重要な基準とし、その他のシナジー効果を含めた総合的な観点から可否を判断しております。投資後は経営会議などにおいて業績の進捗や設備の使用状況報告を実施しております。

当連結会計年度も、個別案件ごとに投資リスクについて検討しております。なお、老朽化した生産設備の更新も常に必要となっておりますが、近年のインフレ・円安進行に伴い、償却負担が増加しつつあります。設備の老朽化による更新では大幅な増収は見込めないこともあり、投資の効果判断はより慎重に行ってまいります。

(6) 人材確保関連リスク

当社グループは、継続的な事業運営のために人材の確保が重要であると認識しておりますが、国内における少子高齢化や働き方の価値観が変化しつつあり、社員の高齢化や離職、新規採用の困難化などの状況により、事業活動が停滞し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは人材の多様性確保に努めるとともに、従業員自らが考え、行動することで成長を促すことを人事制度の基本方針としております。また、人権の尊重や従業員の健康管理、教育制度の充実による人材の確保に努めてまいります。

具体的な課題に対する取り組みとして、新卒採用の困難化については、通年採用・中途採用へのシフトを進めてまいります。若手の離職率上昇については、チャレンジする機会の創出、面談を含めたコミュニケーションの質を高める取り組み、当社の良さを積極的にアピールする施策などに取り組んでまいります。情報セキュリティ

人材およびDX推進人材不足については、情報システム部の積極的参画および情報集約、最新デジタル技術研修の充実や専門人材の中途採用、現行社員のリカレント教育を進めてまいります。高齢化については、シニア社員活用、健康促進、求める資格一覧の整備とリカレント教育に取り組んでまいります。

(7) 環境関連リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、これらの規制を順守するとともに、ISO14001の認証を取得する等して環境に配慮した事業活動を展開しております。しかしながら、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、環境関連法令を順守しており、適宜社内においても監視・検査体制を構築しております。また、社内で省エネ委員会を立ち上げており、今後もその活動を通じてエネルギー、電力の省力化に取り組んでまいります。

(8) コンプライアンスリスク

当社グループは、事業活動を行う上で様々な法規制の適用を受けており、その遵守に努めておりますが、価値観の変化に伴うハラスメントのリスクや不正の機会も増加しつつあります。当社グループが重大なコンプライアンス違反を起こした場合には、社会的信用の失墜や経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、日本ファイルコングループコンプライアンス推進委員会を設置し、従業員の判断・行動の拠り所である「日本ファイルコングループ行動規範」の実践に向けて、階層別の集合研修やe-learningによる教育・啓発を継続的に実施しております。

当連結会計年度も継続してコンプライアンス推進委員会からの「コンプライアンス便り」を毎月配信し、3ヶ月ごとに小集団による教育活動を実施しております。また、当期は特にハラスメント(セクハラ・パワハラ)防止に注力し、管理職への研修を実施しております。

今後は、内部通報制度の充実、よろず相談窓口の運営継続など、今までより相談しやすいデジタル活用などを検討しております。

(9) 情報セキュリティリスク

当社グループは、業務効率向上のため、受注・生産・販売や人事・会計等の情報システムを有しており、これらの情報システムと機密情報の運用管理について、情報セキュリティに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティレベルの確保に継続的に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピュータウイルスの感染その他の不測の事態により、機密情報の滅失、社外漏洩ならびに情報システムの一定期間停止等のリスクを完全に排除できるものではありません。そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、近年脅威を増している標的型攻撃メール対策として、定期的に従業員に訓練を実施するなど、リスクの低減に注力しております。

今後は、ファイアウォール機能クラウド化検討や、基幹系システムのクラウド利用時のサービス選定基準の明確化、メールZIP添付の代替え検討を進めてまいります。

また、サイバー攻撃やウイルス感染によるデータ消滅・遺失・改ざん等に備え、主要サプライチェーンの対策を把握することや、緊急時のバックアップ体制見直し(オンライン・オフライン双方での備え)に取り組んでまいります。

(10) 訴訟等のリスク

当社グループは、国内外に事業活動を展開しており、それらが訴訟その他法的手続きの対象となる可能性があります。また、新製品の開発にあたり、事前に調査は実施するものの、他社特許権・商標権を侵害する可能性があります。これらの事態が発生した場合には、その結果により当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業活動にあたっては各種法令を遵守するとともに、他社特許の侵害回避のために、特許調査や知財に係る教育を今後も充実させてまいります。

(11) 海外展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、各国の状況については、適宜現地より必要な情報を収集し対応を行っております。

また、日本ファイルコングループ人権方針に則った取り組みとしまして、児童労働や長時間労働のリスクを把握するための調査を継続して実施しております。また、グループへのコンプライアンス研修の展開、現地会計基準と国際会計基準の差異分析などに取り組んでまいります。

なお、グループ内ガバナンスの強化も次期中期経営計画では重点課題として検討しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価の上昇が続くなか、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しはじめていた状況となっております。海外経済は通商政策などアメリカの政策動向による影響が大きく、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は27,842百万円（前期比2.8%減）、営業利益は668百万円（前期比27.8%減）、経常利益は944百万円（前期比16.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失や特別退職金を特別損失として計上したため726百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益622百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
産業用コンベヤーベルト・フィルター分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

その他産業用フィルター・コンベア分野から名称のみ変更。

製紙製品分野では、国内は紙の需要が減少するなか、製紙会社の生産能力削減の動きも顕著になっております。海外は板紙や衛生紙、不織布などの需要は堅調ですが、特に欧州で景気後退により減少した需要が回復しておりません。このような状況下、国内および海外の売上高は前期と比べ減少いたしました。

産業用コンベヤーベルト・フィルター分野では、需要が堅調であり売上高は国内海外ともに前期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は20,030百万円（前期比0.3%減）、営業利益は人件費や製造費の上昇の影響もあり786百万円（前期比30.7%減）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、AI関連の最先端製品の需要は旺盛であります。車載や産業機械向けの需要は軟調となっております。

そのような状況下、エッチング加工製品分野につきましては、新規量産案件の獲得に向け努めておりますが、試作から量産に至るまでに時間を要しており、売上高は前期と比べ減少いたしました。フォトマスク製品分野は通信デバイス向けなどが好調であり、売上高は前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,556百万円（前期比4.4%増）、営業利益は製造経費が増加したことにより368百万円（前期比26.3%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プールおよびろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

前期まで不採算の案件を抱えており、新たな大型案件の受注については慎重に検討し控えていた影響により、当連結会計年度の外部顧客への売上高は2,223百万円（前期比29.5%減）、営業利益は64百万円（前期営業損失62百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,031百万円（前期比0.1%減）、営業利益は779百万円（前期比0.2%減）となりました。

(注)各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,329百万円(前期比6.9%減)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、21,443百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が306百万円、商品及び製品が305百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が293百万円、仕掛品が166百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、21,513百万円となりました。これは主として、投資有価証券が330百万円、退職給付に係る資産が345百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が632百万円、機械装置及び運搬具が233百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、42,957百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、14,776百万円となりました。これは主として、短期借入金371百万円、1年内返済予定の長期借入金が301百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、5,627百万円となりました。これは主として、その他固定負債が124百万円、長期借入金が103百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、20,404百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し、22,552百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が548百万円、その他有価証券評価差額金が224百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が1,298百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、5,113百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,904百万円、減損損失1,579百万円などにより、2,994百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,022百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,932百万円などにより2,439百万円の支出(前連結会計年度に比べ1,425百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,900百万円などがあった一方、長期借入金の返済による支出1,714百万円、配当金の支払額572百万円などにより、345百万円の支出(前連結会計年度に比べ233百万円の支出減)となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	11,472,568	0.2
電子部材・フォトマスク事業	3,630,156	7.3
合計	15,102,725	1.8

(注) 金額は製造原価によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	20,465,378	5.2	6,648,906	7.3
電子部材・フォトマスク事業	4,508,396	3.5	286,841	14.5
環境・水処理関連事業	3,188,710	59.9	2,037,445	90.1
合計	28,162,485	9.1	8,973,193	18.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、環境・水処理関連事業の受注高および受注残高が増加しております。これは主に、ホテル・マンションやレジャープール等の大型案件の受注が増加したことによります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	20,030,658	0.3
電子部材・フォトマスク事業	4,556,913	4.4
環境・水処理関連事業	2,223,071	29.5
不動産賃貸事業	1,031,501	0.1
合計	27,842,145	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、環境・水処理関連事業の販売高が減少しております。これは主に、前期まで不採算の案件を抱えており、新たな大型案件の受注について慎重に検討し控えていた影響であります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、2023年度～2025年度中期経営計画を策定しております。最終年度である当連結会計年度の実績と目標の達成度は下記のとおりとなりました。

(百万円)

	産業用機能フィル ター・コンベア事 業		電子部材・フォ トマスク事業		環境・水処理関 連事業		不動産賃貸事業		本社部門等にかかる 全社費用		合計	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
売上高	20,580	20,030	4,660	4,556	3,040	2,223	1,010	1,031			29,290	27,842
営業利益	1,514	786	287	368	213	64	732	779	1,471	1,329	1,275	668

当社グループでは前中期経営計画策定時、コロナ禍から徐々に市況が回復するという予測に基づき、経営重点課題の筆頭に収益力の回復を掲げました。同時に、ESG経営への取り組みや個人の自律意識向上といった、サステナビリティや人的資本を意識した経営にも注力してまいりました。

結果として、収益力の回復につきましては、特に製紙製品分野での市場縮小が想定を超えて進行したため達成が困難となりました。当社グループでは2019年度に中長期的なありたい姿(2028年度にありたい姿)を社内を設定し、それに向けた取り組みを進めてまいりましたが、足元の大きな環境変化を踏まえ、改めて中長期的なありたい姿を再設定し、その達成に向けた取り組みを検討し直すことにいたしました。2025年1月10日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(進捗状況)について」のなかで触れております、2034年度にありたい姿(営業利益23億円・ROE 8%以上)の設定がその端緒であります。そこから次期中期経営計画に向けて収益力の回復を実現すべく、喫緊の課題である事業構造の見直しに取り組んだ結果として、当社静岡工場における早期退職優遇措置制度の限定的拡充や欧州事業拠点の再編、電子部材・フォトマスク事業における減損損失の計上などを実施いたしました。

サステナビリティや人的資本への取り組みといたしましては、日本ファイルコングループサステナビリティ委員会の設置や人権方針をはじめとする各種方針を策定して土台を整備し、マテリアリティの特定から価値創造ストーリーの作成まで実施いたしました。これらの取り組みは統合報告書にまとめ、当社ホームページにて開示しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業につきましては、製紙製品分野における需要減少により売上高・営業利益ともに目標を達成することができませんでした。なお、産業用コンベヤーベルト・フィルター分野につきましては、国内での需要が堅調であり、目標に近い実績となりました。

電子部材・フォトマスク事業につきましては、通信デバイス向け需要などが好調であり、営業利益は目標を達成いたしました。ただし、フォトマスク製品分野では、描画装置や検査装置などが老朽化しており、その更新が事業継続の課題となっております。2025年度までに各工程の主要な装置を1台更新しており、その減価償却費負担が重くなっております。この先を見据えますと、老朽化した装置はメーカーによる保守サービスが終了してしまうリスクがあり、主要な設備の更新を続けていくことが事業継続には不可欠となります。2025年度に減損損失を計上したものの、中長期では需要増加への期待と事業の成長像を描くことができるため、事業と投資を継続するべきであると経営判断いたしました。

環境・水処理関連事業につきましては、2024年度までコロナ禍で工事が遅れた大型案件を多数同時期に施工しなければならなくなったことにより、工賃の大幅な上昇や業務の逼迫が発生いたしました。一部競技用プールの施工においては、海外からの資材輸入があり、円安に伴う資材の急騰も発生し、当セグメントの利益を圧迫いたしました。これらの対応に追われた結果、2025年度には不採算の大型案件の影響は無くなりましたが、業務逼迫に伴う積

極的な新規案件の営業活動も一時停滞したため、売上高・営業利益は目標を達成することができませんでした。

不動産賃貸事業につきましては、物件の老朽化対策としての大規模修繕を計画的に実施しつつ、安定した収益を維持することができました。

なお、グループ資本効率目標であるROE 5 %以上につきましては、2023年度は達成できましたが、2024年度以降は5 %以上の維持に課題を残しました。

また、グループ株主還元目標である配当性向30%以上かつDOE2.4%以上につきましては、目標どおりの状況を維持できております。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、原材料等の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や設備投資等によるものであり、営業活動により獲得した資金及び金融機関からの借入によりまかなわれております。

資金の配分方針については、当社グループでは常に生産設備に係る設備投資が必要であり、その資金需要に備えた手許現金及び現金同等物を確保しております。設備投資につきましては2025年度は2,460百万円、2026年度は2,030百万円を見込んでおります。設備投資計画における重要な設備の詳細については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

株主還元につきましては、経営における重要課題の一つと考えており連結配当性向30%以上、かつDOE2.4%以上を目標としております。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご確認ください。

資金の流動性につきましては、予測不能な事態が生じない限り、安定的な資金運用が可能であると認識しております。なお、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は13,443百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は6,175百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、433,106千円であり、研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、顧客の付加価値増大をキーワードとして開発されたN-CRAFTシリーズ、N-LEAPシリーズ、およびSPUNPROシリーズが業績向上に大きく貢献しております。これらの結果を基に、今後も更なる高次元の新製品開発を推進してまいります。また、「環境配慮型製品」として開発を進めている、駆動負荷低減ワイヤー及びリサイクル系を使用したワイヤーが市場で評価され始めております。特に駆動負荷低減ワイヤーは出荷量も増加し業績向上に貢献しております。産業用コンベヤーベルト・フィルター分野では、チェーンを使わない直接駆動方式のコンベアベルト（特許出願中）を国際見本市に出品し、多くの来場者から好評を得ました。また、ふるい分けスクリーンとコンベアにおいては近年取り組んできた製品開発に成功し、特許を3件出願しました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は259,760千円であります。

(2) 電子部材・フォトマスク事業

フォトマスク事業分野では、半導体・MEMS他向けフォトマスクの高精細化を目的とした製造プロセス開発・販売を継続しております。また、これらの生産技術を応用した新規商材の開発も行っており、レーザー光を回折してロゴや任意のビームパターンを照射する装置等で使用されるDOE（回折光学素子）については継続的な受注を獲得しています。エッチング加工製品分野では、各種面状発熱体関連部材、銅細線メッシュおよび透明導電部材を用いた5Gアンテナ・車載用センサー関連部材・光学素子等の加工技術を高め、幅広い用途への部材供給を行い、多様化する情報化社会への適応を目指しております。また、各種個別半導体や電子部品の前工程・後工程を支援する製品開発を進め、トータルソリューションの提供による顧客満足度向上を目指した活動を行っております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は71,624千円であります。

(3) 環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業では、プール運営管理における水位管理(水流出防止)・担当者の負担低減に繋がる補給水制御システムをはじめ、次亜塩素素に対応した滅菌装置ユニット、ポンプモーターの焼付け事故防止のための空転防止機能を開発し、販売を行っております。また、水流出事故防止のための漏水感知装置の開発を進めております。今後もプールをより安全に利用できる新製品開発に取り組んでまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1,241千円であります。

(4) 全社(共通)

総合研究開発室は、GXに対応した製品として再生可能エネルギーを水素貯蔵でエネルギーを有効活用し、災害時にも利用可能な電源や飲料水を供給することができる自立型水素発電・飲料水供給システムHydroX®シリーズの開発・販売活動に注力しております。また、各事業の事業領域の拡大および新規市場開拓を行うべく、既存技術を応用した製品の研究開発を推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は100,479千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,460百万円であり、主として生産設備の増強、高品質化を目的にしたものであります。なお、設備投資の金額には無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメント別の設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

(産業用機能フィルター・コンベア事業)

タイの子会社における生産能力向上および高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、1,531百万円であります。

(電子部材・フォトマスク事業)

東京事業所における高品質化、効率化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、777百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業 電子部材・フォ トマスク事業	生産設備及び その他の設備	209,875	33,374	453,091 (39,332)	84,038	780,380	256 (18)
静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	1,048,641	590,464	415,501 (81,776)	50,601	2,105,209	155 (3)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	不動産賃貸事業	その他の設備	1,293,756	1,129	1,551,260 (73,584)	865	2,847,012	

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	67,096	95,701	197,197 (757)	34,866	394,861	71
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	92,842	110,407	316,334 (3,930)	4,460	524,044	36
関西金網(株)	坂東工場 (茨城県 坂東市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	573,054	48,493	193,964 (11,827)	4,785	820,298	23 (1)
関西金網(株)	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	252,060	12,233	273,481 (2,441)	2,449	540,224	29
(株)アクア プロダクト	本社 (東京都 稲城市)	環境・水処理 関連事業	その他の 設備	0	0		11,072	11,072	46
(株)アクア プロダクト	北関東 ビジネス センター (埼玉県 川口市)	環境・水処理 関連事業	生産設備 及びその 他の設備	27,427	194	42,396 (294)	1,965	71,984	11

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 ランブーン 県)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	86,424	82,638	161,084 (26,161)	9,498	339,644	96 (14)
TMA CORPORATION PTY LTD 他5社	本社他 (オースト ラリア連邦 西オースト ラリア州 他)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	その他の 設備	195,043	202,322	79,584 (5,599)	1,711	478,662	186 (8)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中華人民 共和国江 蘇省)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	382,996	80,190		25,571	488,758	67 (26)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ王国 プラチンプ リ県)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備 及びその 他の設備	1,186,576	1,958,753	409,164 (106,542)	270,936	3,825,430	217

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 TMA CORPORATION PTY LTD他5社は、事務所土地を賃借しており、年間賃借料は32,654千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県川西市)	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	工場建屋	1,500,000		自己資金 及び 借入金	2025年 11月	2028年 11月	老朽化 更新
日本 フィルコン (株)	東京事業所 (東京都稲城市)	電子部材・フォ トマスク事業	フォトマス ク製造設備	997,000		自己資金 及び 借入金	2026年 3月	2027年 5月	老朽化 更新

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1992年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(1991年12月1日～1992年11月30日)

(5) 【所有者別状況】

2025年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	17	125	20	18	20,983	21,167	
所有株式数(単元)	0	4,036	1,481	64,042	2,904	36	148,824	221,323	34,911
所有株式数の割合(%)	0	1.82	0.67	28.94	1.31	0.02	67.24	100.00	

(注) 1 自己株式2,666,495株は、「個人その他」に26,664単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれておりません。

- 2 当社が2023年4月3日開催の取締役会および同年7月3日開催の取締役会の決議を経て導入した従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が保有する当社株式958単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。(従業員持株E S O P信託の詳細につきましては、「(8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご覧ください。)

(6) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	13.85
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	9.32
日本ファイルグループ従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	14,789	7.58
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	11,065	5.67
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7番1号	3,000	1.54
竹田 昌弘	神奈川県川崎市多摩区	2,525	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,004	1.03
名倉 宏之	静岡県富士市	1,371	0.70
齋藤 芳治	神奈川県川崎市麻生区	1,072	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,057	0.54
計	-	82,051	42.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26,664百株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,666,400		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,455,700	194,557	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 34,911		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		194,557	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)95,800株(議決権の数958個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	2,666,400		2,666,400	12.03
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		2,676,600		2,676,600	12.07

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)95,800株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、2023年4月3日開催の取締役会および同年7月3日開催の取締役会の決議を経て、従業員の福利厚生制度の充実および当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」を再導入しております。

当社が「日本フィルコングループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2023年7月以降、3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

250百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年1月10日)での決議状況 (取得期間2025年1月14日~2025年1月14日)	560,000	285,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	550,800	280,908
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,200	4,692
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.64	1.64
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.64	1.64

(注) 1 取得自己株式については、約定ベースで記載しております。

2 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が保有する当社株式数を含めておりません。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年1月14日)での決議状況 (取得期間2026年1月15日~2026年1月15日)	172,000	96,492
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	155,800	87,403
提出日現在の未行使割合(%)	9.42	9.42

(注) 1 取得自己株式については、約定ベースで記載しております。

2 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が保有する当社株式数を含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	106
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、2026年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が取得した当社株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己 株式の処分)	71,900	36,021		
保有自己株式数	2,666,495		2,822,296	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2026年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が保有する当社株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、資本収益性を高めるという観点から、自己資本比率の水準を中長期的には45～55%とすることが望ましいと考えており、この範囲内で収益力向上に資する設備投資とのバランスを見ながらも積極的に株主還元するために、株主の皆様に対し連結配当性向30%以上、かつD0E2.4%以上を目途に配当することとしております。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当は株主総会において決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりたい方針であります。

当事業年度の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株あたり、中間配当金14円、期末配当金14円、年間配当金28円とさせていただきます。

当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年7月1日 取締役会決議	273,011	14
2026年2月25日 定時株主総会決議	273,010	14

(注) 1 2025年7月1日取締役会決議による「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が保有する当社株式に対する配当金2,548千円が含まれております。

2 2026年2月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)が保有する当社株式に対する配当金1,341千円が含まれておりません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としてステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保するとともに、持続的な成長を図り雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、中長期的な企業価値の向上を図るため、保有する経営資源を有効に活用し、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題の一つであると認識し、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、業務執行の適法性および妥当性に対する監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化により、透明性の高い経営の実現および中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役2名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。

取締役会は、下記の議長および構成員で構成されており、法令、定款および取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループの経営方針および重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。4名の社外取締役は、高い見識と豊富な経験に基づき、独立的な立場から職務執行を監督・牽制する機能を担っております。

議長：代表取締役社長 名倉宏之

構成員：専務取締役 齋藤芳治、常務取締役 佐野明宣、常務取締役 野村国大、取締役 久慈健仁、
社外取締役 阿部稔、社外取締役 伊能優子、取締役（常勤監査等委員）青木豊、
社外取締役（監査等委員）佐々木章浩、社外取締役（監査等委員）木村尚子

取締役の職務執行の効率を高めるため、すべての業務執行取締役および常勤監査等委員である取締役ならびに執行役員で構成される常務会を原則として週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議のほか、取締役会から委任された業務執行に係る重要な事項を決定しております。常務会の構成は、下記のとおりです。

議長：代表取締役社長 名倉宏之

構成員：専務取締役 齋藤芳治、常務取締役 佐野明宣、常務取締役 野村国大、取締役 久慈健仁、
取締役（常勤監査等委員）青木豊、執行役員 瀧本圭一、執行役員 羽山重康、
執行役員 並木和弘、執行役員 三木聡、執行役員 村上晋也

当社は、執行役員制度を導入しており、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担をより明確化することにより、経営機能および執行機能の強化を図っております。執行役員には、取締役との兼務者5名を含む10名が就任しております。

監査等委員会は、下記の議長および構成員で構成されております。監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規則に基づき、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務執行の適法性・妥当性を監査しております。監査等委員3名は取締役会へ出席しているほか、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換しております。

議長：取締役（常勤監査等委員）青木豊

構成員：社外取締役（監査等委員）佐々木章浩、社外取締役（監査等委員）木村尚子

なお、当社は、取締役の選解任や候補の指名、ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させることを目的として、2026年2月25日に任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選解任、後継者計画、報酬等に関して審議し、その結果を取締役会に対して答申いたします。指名・報酬委員会の構成は下記のとおりです。

委員長：代表取締役社長 名倉宏之

委員：社外取締役 阿部稔、社外取締役 伊能優子、社外取締役（監査等委員）佐々木章浩、

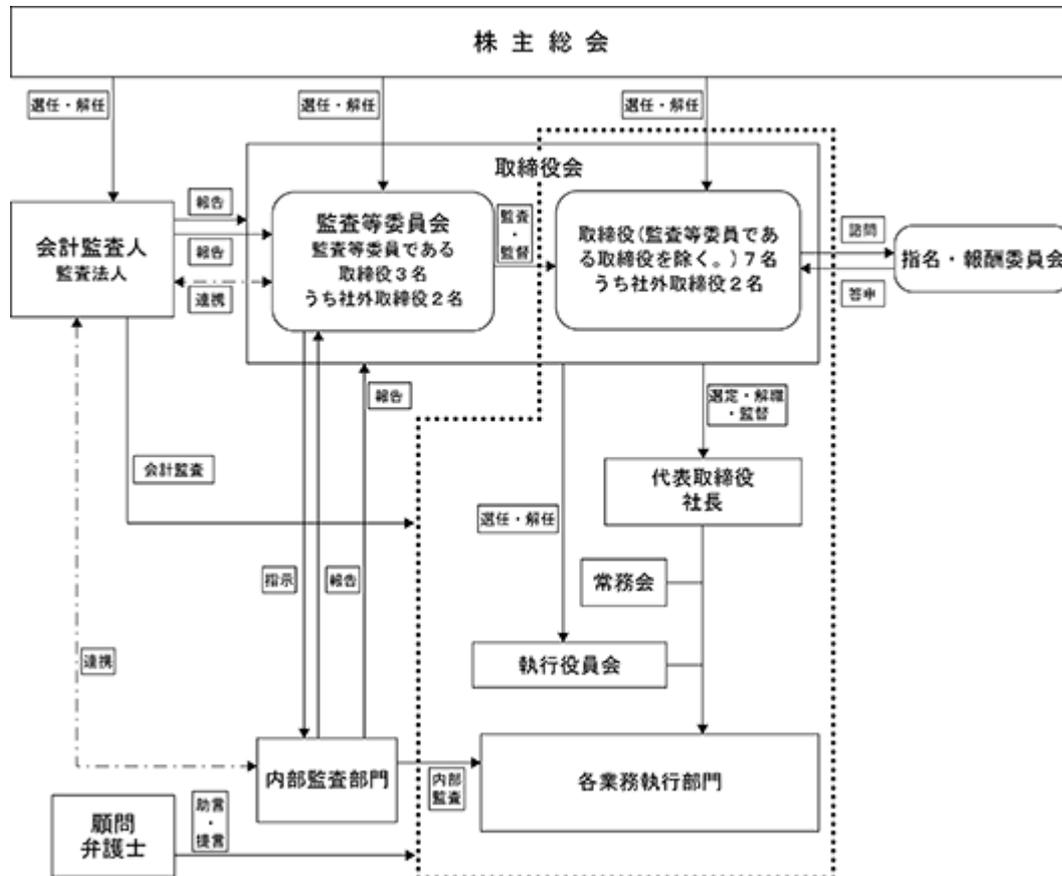
社外取締役（監査等委員）木村尚子

当社は、以上に記載の体制を運用することで、適正な企業統治が図られているものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査等委員会による監査のほか、専任のスタッフで構成された内部監査室が内部監査機能を担っており、各カンパニー等および関連管理部署ならびに子会社、関連会社等に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（管理本部経理部）が中心となり、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、内部監査部門（内部監査室）が内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを維持・向上させるため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、当社および当社グループの経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
 - 2) 監査等委員会は、法令が定める権限を行使するとともに、監査の方針および計画を立案し、監査等委員会規則等に基づき取締役の職務執行を監査する。
 - 3) 内部監査室は、内部監査規程等および関係会社管理規程に基づき当社および当社グループの使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
 - 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、日本ファイルコングループコンプライアンス規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓発・指導に努め遵法意識の浸透を図る。
 - 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程に違反する行為または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正するために必要な手続きとして、内部通報規程を整備し、通報窓口を設置する。
 - 6) 取締役会は、行動規範において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築する。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 常務会において当社および当社グループの業務執行に関する重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
 - 2) 取締役会において当社および当社グループの経営に関する重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
 - 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、代表取締役社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等を整備する。
 - 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散を図るとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。
3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務執行取締役は、業務執行において重要な判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
 - 2) 業務執行取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、原則として毎週1回開催される常務会に出席し、当社および当社グループの業務執行に関する重要事項を審議する。
 - 3) 業務執行取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
 - 4) 取締役会は、中期経営計画および経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各カンパニー等および子会社より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。
 - 5) 取締役会は、執行役員制度を導入し、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担を明確化することにより、経営機能の強化を図る。

4. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係る情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備を図り、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役および会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
- 2) 取締役会は、法令および東京証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
- 3) 当社は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づき自社株式の不正売買を防止する。
- 4) 当社は、電磁的情報に関し、IT統制規程、IT統制規程に関する事務取扱通達ならびにウイルス障害発生時管理手順表に準拠した管理を行う。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 職務分掌規程および関係会社管理規程等の定めに従い各カンパニー等および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
- 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社等に関し、各社から現状報告を受け協議する。
- 3) 取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人を重要な子会社等に取締役・監査役として派遣し、適切な監督、監査を行う。
- 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有を図り連携して整備することを基本とする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項

- 1) 当社は、監査等委員会の職務を補助する使用人を、監査等委員会に直属する内部監査室に配置するほか、必要に応じて、その他に監査等委員会の職務を補助する使用人を配置するものとし、これらのいずれの使用人についてもその選任および解任、人事考課、異動、懲戒に関しては、監査等委員会の同意を得て行う。
- 2) 当社は、前号に定める使用人の指揮命令権は監査等委員会が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

7. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 当社および当社グループの取締役および使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、監査等委員会が必要と認めて特に報告を求めた事項については、いつでも要請に応じて報告する。
- 2) 監査等委員会は、その業務の遂行に必要な場合には、いつでも当社および当社グループの取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができ、監査等委員を重要な会議へ出席させることができる。
- 3) 当社は、監査等委員会への報告を行った当社および当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員会は、代表取締役社長、各取締役および会計監査人とは、良好な信頼関係のもといつでも意見交換および情報交換を行うことができる。
- 2) 監査等委員会は、内部監査室から監査結果等について報告を受け、必要に応じて具体的指示を出すなど、内部監査室と日常的かつ機動的な連携を図る。
- 3) 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当社は、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会および常務会等の重要な会議において、取締役が想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもとに、社内組織が連携して迅速な対応を図り、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約更新しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反であることを認識して行った行為等に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本政策および配当政策を機動的に行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	名倉 宏之	17回/17回中
専務取締役	齋藤 芳治	17回/17回中
常務取締役	佐野 明宣	17回/17回中
常務取締役	野村 国大	17回/17回中
取締役	久慈 健仁	17回/17回中
社外取締役	阿部 稔	17回/17回中
社外取締役	伊能 優子	17回/17回中
取締役（常勤監査等委員）	青木 豊	17回/17回中
社外取締役（監査等委員）	佐々木 章浩	17回/17回中
社外取締役（監査等委員）	木村 尚子	17回/17回中

取締役会は、取締役会決議事項・報告事項を定めた社内規則に従い、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行っております。具体的な検討内容としては、経営に関する基本方針、会社組織の変更、代表取締役・役付取締役および執行役員を選定、重要な人事の決定、決算の承認、事業計画および予算案の策定、内部統制システムの整備、その他重要な業務執行に関する事項です。

指名・報酬委員会の活動状況

当社は、取締役の選解任や候補の指名、ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させることを目的として、2026年2月25日に任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。そのため、当事業年度における活動はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年2月25日現在

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員	名 倉 宏 之	1958年11月16日生	1982年4月 当社入社 2006年2月 当社製紙製品事業部技術開発部長 2009年12月 当社製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 2010年12月 当社総合研究開発部長 2011年9月 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 2012年2月 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 2012年12月 当社取締役総合研究開発部長 2014年2月 当社代表取締役社長 2015年2月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 2	1,371
専務取締役 専務執行役員管理・経営 企画管掌	齋 藤 芳 治	1962年2月24日生	1984年4月 当社入社 2010年12月 当社企画財務部長 2012年2月 当社取締役企画財務部長 2014年2月 当社取締役管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2015年2月 当社取締役 上席執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2016年2月 当社常務取締役 常務執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2020年2月 当社専務取締役 専務執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2021年2月 当社専務取締役 専務執行役員管理・経営企画管掌兼経営企画室長 2026年1月 株式会社アクアプロダクト代表取締役社長(現任) 2026年2月 当社専務取締役 専務執行役員管理・経営企画管掌(現任)	(注) 2	1,072

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 常務執行役員製紙・機能 ファブリック事業管掌	佐野明宣	1966年4月29日生	1989年4月 当社入社 2014年3月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー技術開発部長 2016年2月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長 2017年2月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニーEF市場開発部長兼製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長 2018年2月 当社執行役員製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニーEF市場開発部長兼製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長 2018年12月 Filcon America, Inc. 代表取締役社長(現任) 2019年1月 FILCON EUROPE SARL代表 2019年2月 当社執行役員製紙・機能ファブリックカンパニー長 2022年2月 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリック事業担当兼製紙・機能ファブリックカンパニー長 2023年2月 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌 2024年2月 当社常務取締役 常務執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌(現任)	(注) 2	614
常務取締役 常務執行役員総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業管掌兼イノベーション成長戦略担当	野村国大	1965年12月30日生	1988年4月 当社入社 2016年2月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長 2017年2月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼総合研究開発室副室長 2017年4月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼総合研究開発室長 2019年2月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼総合研究開発室長 2020年2月 当社執行役員総合研究開発室長兼製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼アドセツプ事業推進部長 2021年4月 当社執行役員総合研究開発室長兼製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長 2022年2月 当社取締役 上席執行役員総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長 2024年2月 当社常務取締役 常務執行役員総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業管掌兼イノベーション成長戦略担当(現任)	(注) 2	556

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 上席執行役員ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長	久 慈 健 仁	1964年9月26日生	1988年4月 2017年2月 2020年2月 2021年2月 2022年1月 2024年2月	当社入社 当社ファインエレクトロニクスカンパニー企画部長 当社ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー企画部長 当社執行役員ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー営業部長 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役 上席執行役員ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長(現任)	(注)2	356
取締役	阿 部 稔	1959年3月1日生	1981年4月 2000年10月 2005年8月 2010年3月 2013年4月 2015年3月 2016年12月 2021年4月 2024年1月 2024年2月	三井物産株式会社入社 同社プラント・プロジェクト本部プロジェクト第三部第一グループ主席 同社金属・エネルギー総括部内部統制室長 同社金属資源本部非鉄原料第二部長 同社内部監査部検査役 同社内部監査部監査業務管理室長検査役 同社内部監査部企画業務室長検査役 同社食料本部人事総務室シニアアドバイザー 同社退職 当社社外取締役(現任)	(注)2	
取締役	伊 能 優 子	1968年9月3日生	1999年4月 2006年9月 2006年10月 2011年1月 2015年1月 2023年6月 2024年2月	弁護士登録(東京弁護士会所属) 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)入所 伊藤見富法律事務所(現モリソン・フォースター法律事務所)入所 弁護士登録(ニューヨーク州) オリック東京法律事務所・外国法共同事業入所 同事務所パートナー グリーンバーグ・トラウリグ/GT東京法律事務所シェアホルダー(パートナー)(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員 (常勤)	青木 豊	1962年12月21日生	1985年4月 当社入社 2010年12月 当社製紙・機能ファブリック事業部生産 管理部長 2011年1月 当社製紙・機能ファブリック事業部生産 管理部長兼FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 2014年9月 当社管理本部人事総務部長兼管理本部環 境・施設管理部長 2016年2月 当社管理本部人事総務部長 2018年2月 当社管理本部副本部長兼管理本部人事総 務部長 2018年10月 当社管理本部副本部長兼管理本部人事総 務部長兼管理本部環境・施設管理部長 2020年2月 当社執行役員管理本部副本部長兼管理本 部人事総務部長兼管理本部環境・施設管 理部長 2021年2月 当社執行役員管理本部長兼管理本部人事 総務部長 2022年2月 当社執行役員管理本部長 2023年2月 当社監査役 2024年2月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	268
取締役 監査等委員	佐々木 章浩	1964年6月21日生	1987年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託 銀行株式会社)入社 2011年5月 三菱UFJ信託銀行株式会社経営企画部副部 長 2014年6月 同社執行役員経営企画部役員付部長 2014年8月 同社執行役員ニューヨーク支店副支店長 2015年6月 同社執行役員ニューヨーク支店長兼ケイ マン支店長 2018年4月 同社執行役員兼日本シェアホルダーサー ビス株式会社代表取締役社長 2019年4月 同社執行役員退任 日本シェアホルダーサービス株式会社代 表取締役社長 2021年4月 菱進都市開発株式会社代表取締役社長 2022年2月 当社社外監査役 2023年4月 菱進ホールディングス株式会社代表取締 役社長(現任) 菱進都市開発株式会社取締役(現任) アールワイ保険サービス株式会社取締 役(現任) 菱永鑑定調査株式会社取締役 2024年2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 監査等委員	木村 尚子	1960年10月31日生	1983年4月 東京都庁入庁 1989年12月 青山監査法人(現PwC Japan有限責任監 査法人)入所 1993年8月 公認会計士登録 1997年1月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 2007年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)パートナー 2022年9月 有限責任監査法人トーマツ退職 2022年10月 木村公認会計士事務所所長(現任) 2023年2月 当社社外監査役 2023年6月 コムチュア株式会社社外取締役(監査等 委員)(現任) 2023年8月 監査法人Growthパートナー(現任) 2024年2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計					4,237

- (注) 1 取締役阿部稔氏、伊能優子氏、佐々木章浩氏および木村尚子氏は、社外取締役であります。
- 2 任期は、2025年11月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 であります。
- 3 任期は、2025年11月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 であります。
- 4 取締役のスキルマトリックスは次のとおりです。

	氏名	地位	指名・報酬委員会	独立性	特に専門性を発揮できる分野					
					企業経営	法務・コンプライアンス	営業・販売	財務会計・M&A	生産・技術・開発	海外事業
取締役 監査等委員である取締役を除く	名倉 宏之	代表取締役社長 社長執行役員	○ (委員長)							
	齋藤 芳治	専務取締役 専務執行役員								
	佐野 明宣	常務取締役 常務執行役員								
	野村 国大	常務取締役 常務執行役員								
	久慈 健仁	取締役 上席執行役員								
	阿部 稔	社外取締役	○							
	伊能 優子	社外取締役	○							
監査等委員である取締役	青木 豊	取締役 (常勤監査等委員)								
	佐々木 章浩	社外取締役 (監査等委員)	○							
	木村 尚子	社外取締役 (監査等委員)	○							

5 2026年2月25日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	名 倉 宏 之	
専務執行役員	齋 藤 芳 治	管理・経営企画管掌
常務執行役員	佐 野 明 宣	製紙・機能ファブリック事業管掌
常務執行役員	野 村 国 大	総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業管掌 兼イノベーション成長戦略担当
上席執行役員	久 慈 健 仁	ファインエレクトロニクス事業担当 兼ファインエレクトロニクスカンパニー長
執行役員	瀧 本 圭 一	製紙・機能ファブリックカンパニー長
執行役員	羽 山 重 康	管理本部長
執行役員	並 木 和 弘	ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 兼ファインエレクトロニクスカンパニー企画部長
執行役員	三 木 聡	製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長 兼国内・海外営業統括
執行役員	村 上 晋 也	製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長 兼技術開発・生産統括

社外役員の状況

当社は、社外取締役を4名（うち監査等委員である社外取締役2名）選任しております。

社外取締役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外取締役の阿部稔氏は、三井物産株式会社における豊富な国際経験に加え、同社内部監査部の検査役としての経験を通じて内部監査およびコーポレート・ガバナンスに関する幅広い知識を有しております。同氏の豊富な経験と知識を当社グループのコンプライアンス経営に活かし、取締役の職務執行に関し客観的な立場から監督と助言をいただくために選任しております。また、同氏および同社と当社との間に特別の利害関係はないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外取締役の伊能優子氏は、グリーンバーグ・トラウリグ/GT東京法律事務所のシェアホルダー（パートナー）であります。同氏の弁護士としての専門的知識とアメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士として培った豊富な国際経験や知識を当社グループのコンプライアンス経営に活かし、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言をいただくために選任しております。また、同氏および同事務所と当社との間に特別の利害関係はないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

監査等委員である社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を活かし、独立した立場から取締役の職務執行全般の監査・監督に当たっていただくなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

監査等委員である社外取締役の佐々木章浩氏は、金融機関での財務・主計業務の経験に加え、企業経営者として豊富な経験と知識を有しており、経営に関する高い見識と監督能力を当社の監査・監督体制に反映していただくために選任しております。同氏は、菱進ホールディングス株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、2022年の当社社外監査役就任前に同社を退任しております。当社は同社からの借入金はなく、その取引の規模・性質に照らして、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

監査等委員である社外取締役の木村尚子氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、それらを当社の監査・監督体制に反映していただくために選任しております。同氏は、木村公認会計士事務所の所長であります。同氏および同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は2026年2月まで当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツのパートナーでありましたが、2023年の当社社外監査役就任前に同監査法人を退職していることおよび同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にあたらないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

（社外取締役の独立性に関する基準）

当社は、法令が定める社外取締役としての要件を満たし、かつ次のいずれかにも該当しない者を全て独立役員に指定する。

1. 当社またはその子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者
3. 当社から取締役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近において、上記1.から3.までのいずれかに該当していた者
5. 次のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
上記1.から4.までに掲げる者
当社の子会社の業務執行者

当社の子会社の非業務執行取締役（監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。）

最近において上記、または当社の業務執行者（監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合にあっては、非業務執行取締役を含む。）に該当していた者

6.上記1.から5.のほか、当社的一般株主と実質的に利益相反が生じるおそれがある者

1「主要な」

直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を基準に判定する。

2「多額」

個人については年間1,000万円以上、団体については当該団体の年間収入の2%以上を基準に判断する。

3「最近において」

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役を選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、上記1.から3.までのいずれかに該当していた者をいう。

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）または監査等委員である社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会に出席し、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言を行っているほか、監査等委員会と随時、内部監査・監査等委員会監査および会計監査の情報を共有し、適宜必要な意見を述べており、経営の監督機能を強化しております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会および監査等委員会への出席ならびに会計監査人による報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査室から監査結果などについて適宜報告を受けることで企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、代表取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各業務執行部門長に対し適宜報告および意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会構成メンバーは、常勤監査等委員である青木豊氏、監査等委員である佐々木章浩氏および木村尚子氏の3名であります。

監査等委員である社外取締役の佐々木章浩氏は、過去に金融機関の財務・主計業務を担当しており、同氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役の木村尚子氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。

監査等委員会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしており、必要な協議・決議を行います。また、監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行を監査・監督いたします。

監査等委員会は、内部監査部門である内部監査室から監査結果等について報告を受け、必要に応じて具体的指示を出すなど、内部監査室と日常かつ機動的な連携を図ることで業務内容の適法性、妥当性の監査を行います。

当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	出席回数
常勤監査等委員	青木 豊	14/14回中
監査等委員	佐々木 章浩	14/14回中
監査等委員	木村 尚子	14/14回中

監査等委員会における具体的な検討事項として、監査方針および監査実施計画の作成、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の選任および監査報酬に対する同意ならびに会計監査人の監査方法および結果の相当性評価等を行っております。

常勤監査等委員の活動としては、常務会、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、当社および子会社における業務および財産状況の調査等を行い、監査等委員会において報告しています。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室は、有価証券報告書提出日現在5名の専任スタッフで構成されております。内部監査室は監査等委員会直轄の組織となっており、監査等委員会の指示により、内部監査業務にあたります。内部監査室は内部監査計画に基づき独立した立場から、当社グループにおける企業活動の適法性および妥当性の監査を実施し、監査結果を監査等委員会および取締役会に報告いたします。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係について、内部監査室、監査等委員会および会計監査人は、良好な信頼関係のもとに随時打合せの機会を持ち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間

1975年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

(ハ) 業務を執行した公認会計士

水野博嗣

朝岡まゆ美

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、当社からの独立性の確保、監査品質確保のための専門性を有すること、監査の品質管理のために組織的な業務運営がなされていること、さらに監査実績および会計監査人が会社法第340条第

1項各号のいずれにも該当しないこと等により総合的に判断を行っております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、監査等委員全員の同意により、監査等委員会が会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、当該会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の監査体制、独立性および専門性などを勘案し、再任または不再任を決定いたします。

(へ) 監査等委員会による監査法人の評価

公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人に対する評価を行っております。なお、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツにつきましては、独立性・専門性・品質管理の状況・職務遂行体制の適切性ともに問題ないことを確認しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	1,191	50,000	
連結子会社				
計	48,000	1,191	50,000	

(注) 監査公認会計士等に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、内部統制基準および実施基準の改訂への実務対応に関する助言・提言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファーム)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,209		10,909	
連結子会社	16,440	4,950	17,387	3,407
計	28,650	4,950	28,297	3,407

(注) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファーム)に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務であります。

(ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役社長が監査等委員会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法を定めております。

1) 役員報酬の方針等

イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社の業績、社会水準および従業員給与等とのバランスを考慮し、適切な水準に基づき支給することを基本方針とし、取締役会において決定した当社役員内規の定めに従い決定しております。

具体的には、取締役の報酬は、基本報酬である月額固定報酬、業績連動報酬である賞与および非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬により構成しております。なお、監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

b. 基本報酬に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

基本報酬である月額固定報酬は、取締役の役位、役割および責任ならびに在任期間等に応じた基準額を定めております。

この基準額に基づき、代表取締役社長が策定した月額固定報酬額案（総額案および個人別の報酬額案）を社外取締役および監査等委員会に報告し同意を得たうえで、毎年2月に開催される当社取締役会において月額固定報酬総額を決定し、月次で支給しております。

c. 業績連動報酬等に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

業績連動報酬である賞与は、業績向上に対する意識を高めるため、中期経営計画の連結営業利益を最重要指標とし、中期経営計画の連結営業利益の計画値に対する達成度に応じ、賞与基準額の0～150%の範囲内で変動します。ただし、毎年策定する事業計画の連結営業利益の計画値が中期経営計画の連結営業利益の計画値より高い場合は、事業計画の計画値を指標とします。

毎年12月に開催される当社取締役会において、賞与支給総額および個人別の賞与支給額を決定し、速やかに支給しております。

d. 非金銭報酬等に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、個人別の基本報酬の総額に対し15%程度としております。

毎年2月に開催される当社取締役会において個人別の金銭報酬債権額および割り当てる譲渡制限付株式数を決定し、毎年3月に付与しております。

e. 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の報酬割合は、上位の役位ほど業績連動のウエイトが高まる構成とし、各報酬の基準額の比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬：非金銭報酬＝70%：20%：10%としております。

ロ. 監査等委員である取締役の報酬

a. 基本方針

監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとし、会社の業績、社会水準、従業員給与等とのバランスを考慮して、監査等委員会で定める基準額に基づき、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

2) 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会において決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

3) 役員報酬に関する株主総会の決議年月日および決議の内容

2024年2月27日開催の第124回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額285百万円以内（うち、社外取締役分は年額20百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会において、年額48百万円以内（うち、監査等委員である社外取締役分は年額20百万円以内。）と決議いただいております。当該株主総会終結時において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役3名であります。

また、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額を、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役は、5名であります。

4) 役員報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内での月額固定報酬額の総額、業績連動報酬である賞与の支給総額および個人別の賞与支給額、非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬の個人別の金銭報酬債権額であります。

取締役会は、代表取締役社長名倉宏之氏に対し、当事業年度における取締役の個人別の月額固定報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

なお、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長は、毎年2月に開催される取締役会に先立ち、社外取締役および監査等委員会に個人別の月額固定報酬額案を報告し、同意を得ております。

当社の監査等委員である取締役の報酬の額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

5) 業績連動報酬に係る指標の目標および実績

業績連動報酬等に係る業績指標は、事業計画の連結営業利益（役員賞与計上前）とし、その目標値は542百万円で、実績は683百万円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	213,857	173,040	15,930	24,887	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	21,180	21,180			1
社外役員	28,800	28,800			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先を中心とした企業の株式を保有することにより、安定的かつ中長期的な取引関係の維持・発展が可能となるものを政策保有株式として保有します。また、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性および将来の見通しを検証し、保有意義に妥当性がない政策保有株式については、その縮減に努めます。以上の当社方針を踏まえ、当事業年度においても、取締役会において保有意義や経済合理性を検証いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	3,112
非上場株式以外の株式	12	1,606,301

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
王子ホールディングス(株)	861,520	861,520	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	有
	707,997	475,559		
大王製紙(株)	247,200	247,200	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	有
	236,323	202,456		
日本フェルト(株)	330,000	330,000	同社とは災害時相互協力協定を締結しており、当社の事業活動の維持を目的に保有しています。(注1)	有
	211,200	157,740		
イチカワ(株)	66,000	66,000	同社とは災害時相互協力協定を締結しており、当社の事業活動の維持を目的に保有しています。(注1)	無
	146,520	100,716		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
北越コーポレーション(株)	138,000	138,000	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	無
	125,166	210,312		
レンゴー(株)	61,000	61,000	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	有
	68,076	54,046		
日本製紙(株)	49,405	49,405	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)。	有
	54,839	42,685		
第一生命ホールディングス(株)	20,000	5,000	同社は当社の取引金融機関であり、金融取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	無 (注2)
	24,370	20,255		
三菱製紙(株)	22,600	22,600	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	無
	14,690	10,780		
中越パルプ工業(株)	4,500	4,500	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	有
	9,211	6,709		
リンテック(株)	1,000	1,000	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	無
	4,135	2,988		
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	1,380	産業用機能フィルター・コンベア事業における取引関係の維持・強化を目的に保有しています。(注1)	無
	3,772	2,902		

(注) 1 定量的な保有効果については、記載が困難なため記載しておりませんが、毎年取締役会において上記方針に基づき検証しており、保有の合理性があると判断しております。

- 2 第一生命ホールディングス(株)は、2025年4月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,842	5,189,653
受取手形、売掛金及び契約資産	7, 8 8,865,983	7, 8 8,559,956
商品及び製品	3,975,102	3,669,330
仕掛品	1,274,410	1,441,229
原材料及び貯蔵品	1,830,352	1,892,069
その他	679,007	774,151
貸倒引当金	79,431	83,110
流動資産合計	21,441,266	21,443,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 5,692,884	2, 3 5,534,918
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 3,517,063	2, 3 3,283,792
工具、器具及び備品（純額）	2 531,410	2 529,908
土地	3 4,347,020	3 4,563,191
建設仮勘定	759,681	126,968
有形固定資産合計	14,848,061	14,038,780
無形固定資産		
のれん	228,990	176,219
その他	275,744	212,421
無形固定資産合計	504,734	388,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,866,104	1 3,196,345
退職給付に係る資産	2,546,785	2,892,135
繰延税金資産	194,188	165,947
リース投資資産	360,995	340,540
その他	460,533	495,826
貸倒引当金	3,034	4,402
投資その他の資産合計	6,425,573	7,086,392
固定資産合計	21,778,369	21,513,813
資産合計	43,219,636	42,957,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 3,866,179	7 3,586,463
短期借入金	3, 5, 6 5,862,929	3, 5, 6 6,234,541
1年内返済予定の長期借入金	3 1,638,049	3 1,939,668
未払法人税等	170,180	101,187
賞与引当金	36,582	60,536
環境対策引当金	4,020	1,220
工事損失引当金	2,510	
その他	3, 8 2,443,586	3, 8 2,853,230
流動負債合計	14,024,036	14,776,847
固定負債		
長期借入金	3 3,529,505	3 3,425,760
繰延税金負債	651,253	558,737
退職給付に係る負債	220,079	234,898
長期預り敷金保証金	3 969,389	3 944,390
資産除去債務	89,342	111,630
その他	476,687	352,018
固定負債合計	5,936,257	5,627,434
負債合計	19,960,294	20,404,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,914,729	1,782,749
利益剰余金	16,450,722	15,151,860
自己株式	1,235,349	1,396,355
株主資本合計	19,815,684	18,223,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,549	548,309
為替換算調整勘定	2,232,312	2,780,313
退職給付に係る調整累計額	453,252	631,646
その他の包括利益累計額合計	3,009,114	3,960,269
非支配株主持分	434,542	368,705
純資産合計	23,259,341	22,552,810
負債純資産合計	43,219,636	42,957,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1 28,639,102	1 27,842,145
売上原価	2 18,780,708	18,293,218
売上総利益	9,858,394	9,548,926
販売費及び一般管理費	3, 4 8,933,452	3, 4 8,880,897
営業利益	924,941	668,029
営業外収益		
受取利息	12,616	11,750
受取配当金	37,568	44,992
為替差益		60,099
持分法による投資利益	211,521	199,260
その他	205,657	196,272
営業外収益合計	467,363	512,376
営業外費用		
支払利息	112,972	150,278
その他	148,869	86,119
営業外費用合計	261,841	236,397
経常利益	1,130,463	944,007
特別利益		
固定資産売却益		5 281,669
投資有価証券売却益	515,194	
関係会社株式売却益		208,137
特別利益合計	515,194	489,807
特別損失		
減損損失	6 522,213	6 1,579,557
特別退職金		7 544,131
特別損失合計	522,213	2,123,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,123,444	689,873
法人税、住民税及び事業税	381,540	223,943
法人税等調整額	32,196	244,375
法人税等合計	413,736	20,431
当期純利益又は当期純損失()	709,707	669,441
非支配株主に帰属する当期純利益	87,013	56,711
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	622,693	726,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	709,707	669,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370,124	224,759
為替換算調整勘定	470,194	427,078
退職給付に係る調整額	161,376	178,393
持分法適用会社に対する持分相当額	28,593	112,662
その他の包括利益合計	232,852	942,894
包括利益	942,560	273,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	854,609	225,001
非支配株主に係る包括利益	87,950	48,452

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	16,475,649	1,090,892	19,982,662
当期変動額					
剰余金の配当			647,620		647,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,693		622,693
自己株式の取得				262,912	262,912
自己株式の処分		2,405		118,455	120,860
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,405	24,926	144,456	166,978
当期末残高	2,685,582	1,914,729	16,450,722	1,235,349	19,815,684

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,674	1,791,648	291,876	2,777,198	396,223	23,156,084
当期変動額						
剰余金の配当						647,620
親会社株主に帰属する 当期純利益						622,693
自己株式の取得						262,912
自己株式の処分						120,860
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	370,124	440,663	161,376	231,915	38,319	270,235
当期変動額合計	370,124	440,663	161,376	231,915	38,319	103,257
当期末残高	323,549	2,232,312	453,252	3,009,114	434,542	23,259,341

当連結会計年度(自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,914,729	16,450,722	1,235,349	19,815,684
当期変動額					
剰余金の配当			572,708		572,708
親会社株主に帰属する 当期純損失()			726,153		726,153
自己株式の取得				281,014	281,014
自己株式の処分		359		120,007	119,647
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		131,620			131,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		131,980	1,298,862	161,006	1,591,848
当期末残高	2,685,582	1,782,749	15,151,860	1,396,355	18,223,835

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	323,549	2,232,312	453,252	3,009,114	434,542	23,259,341
当期変動額						
剰余金の配当						572,708
親会社株主に帰属する 当期純損失()						726,153
自己株式の取得						281,014
自己株式の処分						119,647
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減						131,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224,759	548,001	178,393	951,154	65,836	885,318
当期変動額合計	224,759	548,001	178,393	951,154	65,836	706,530
当期末残高	548,309	2,780,313	631,646	3,960,269	368,705	22,552,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,123,444	689,873
減価償却費	1,685,394	1,904,429
のれん償却額	67,408	55,652
減損損失	522,213	1,579,557
株式報酬費用	33,785	35,753
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,604	7,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	4,477
環境対策引当金の増減額(は減少)	7,940	2,800
受取利息及び受取配当金	50,184	56,743
支払利息	112,972	150,278
持分法による投資損益(は益)	211,521	199,260
固定資産売却損益(は益)		285,055
関係会社株式売却益(は益)		208,137
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	226,205	376,782
棚卸資産の増減額(は増加)	543,643	206,157
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	129,027	74,770
仕入債務の増減額(は減少)	540,169	57,796
未払消費税等の増減額(は減少)	85,974	98,204
特別退職金		544,131
その他	531,685	52,312
小計	2,459,157	3,240,689
利息及び配当金の受取額	244,497	255,805
利息の支払額	122,855	155,434
特別退職金の支払額		26,688
法人税等の支払額	633,861	384,522
法人税等の還付額	24,814	64,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,752	2,994,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,653,644	2,932,812
無形固定資産の取得による支出	64,001	78,317
固定資産の売却による収入	29,504	320,181
長期預り敷金保証金の返還による支出	25,299	24,999
関係会社株式の売却による収入		311,624
その他	699,746	35,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,695	2,439,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	670,230	373,168
長期借入れによる収入	1,800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,995,227	1,714,508
自己株式の取得による支出	262,912	281,014
自己株式の売却による収入	97,413	92,078
配当金の支払額	647,620	572,708
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	123,084	83,941
その他	117,860	58,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,061	345,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,150	82,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,147	291,262
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,475	4,822,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,822,622	1 5,113,885

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

ターミメッシュジャパン株式会社

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.

Filcon America, Inc.

FILCON EUROPE SARL

FILCON Germany GmbH

エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社

株式会社アクアプロダクト

斉藤特殊金網株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した FILCON Germany GmbH を連結の範囲に含めております。また、TMA CORPORATION PTY LTDが所有していたターミメッシュジャパン株式会社の株式を、2025年7月1日付で関西金網株式会社が取得いたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
FILCON EUROPE SARL	9月30日(決算日)
FILCON Germany GmbH	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社...主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社...主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

a 製品および商品の販売に係る収益の計上基準

製紙製品、エッチング加工製品、フォトマスク製品の製造および販売については、出荷時から製品および商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の期間である取引は出荷時点で、輸送期間が長期にわたる貿易取引では、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、それぞれ収益を認識しております。

仕入商品を顧客に販売する取引の一部に関しては、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額等を控除した純額で収益を認識しております。

b 工事に係る収益の計上基準

プール・ろ過装置の販売等に係る工事については、短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって認識しております。

その他の収益に関する計上基準は以下のとおりであります。

不動産賃貸収入等については、「リース取引に関する会計基準」に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しています。

法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

減損損失に関する会計上の見積り

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,848,061	14,038,780
無形固定資産	504,734	388,640
減損損失	522,213	1,579,557

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主に各事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各事業の本社費用配賦後の営業損益が過去2期連続してマイナスとなった場合、設備等の時価が著しく下落した場合、あるいは工場閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された事業から得られる割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎に作成しており、事業計画の主要な仮定は各事業の将来の営業収益予測であります。営業収益予測は、各事業における過去実績や市場環境を考慮し策定しております。

当連結会計年度に識別した固定資産の減損に関する重要な会計上の見積りは次のとおりであります。

当社の産業用機能フィルター・コンベア事業において、国内の印刷用紙の需要がデジタル化の進展により減少しつつあるなかで、経費の増加により収益性が大きく低下したことから、同事業に係る固定資産（有形固定資産2,117,866千円、無形固定資産50,664千円）に減損の兆候が認められたため、減損損失の認識についての判定を行いました。

認識の判定においては、同事業に係る資産グループの使用見込み期間における事業計画および使用見込み期間経過後における資産グループの正味売却価額を基礎とする将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。判定の結果、当該資産グループの将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることから、次に減損損失の測定を実施いたしました。

減損損失の測定においては、同事業の主たる事業所である静岡事業所の正味売却価額を回収可能価額として見積りを行いました。測定の結果、静岡事業所の正味売却価額が当該資産グループの帳簿価額を上回ることから、減損損失の計上は不要であると判断いたしました。

翌連結会計年度の連結財務諸表において、本邦景気低迷や金融引き締めなど、将来の不確実な経済状況の影響により、想定を超えて不動産価格が下落した場合、減損損失の計上の判断に重要な影響を与えるリスクがありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売電費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売電費用」36,395千円、「その他」112,473千円を、「その他」148,869千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、当連結会計年度では発生していません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替え「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益」515,194千円、「その他」16,490千円を、「その他」531,685千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度では発生していません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替え「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」680,067千円、「その他」49,182千円を、「固定資産の売却による収入」29,504千円、「その他」699,746千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

当社は、2023年7月3日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度の充実および当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。当該会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度末128,888千円、272,800株、当連結会計年度末45,262千円、95,800株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106,600千円、当連結会計年度末9,450千円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
投資有価証券	1,575,841千円	1,586,931千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
	40,553,736千円	42,152,524千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
建物及び構築物	1,892,794千円	1,812,038千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	942,388千円	941,478千円
計	2,835,183千円	2,753,517千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
建物及び構築物	106,442千円	98,026千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	298,731千円	290,314千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
短期借入金	3,798,083千円	4,397,674千円
長期借入金	3,078,814千円	3,094,870千円
(含む1年内返済予定の長期借入金)		
長期預り敷金保証金	369,932千円	369,932千円
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)		
計	7,246,830千円	7,862,477千円
(内工場財団)	(1,860,000千円)	(2,087,500千円)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	61,790千円	60,717千円

5 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
枠契約の総額	13,430,645千円	13,443,631千円
借入実行残高	5,856,926千円	6,175,564千円
差引額	7,573,719千円	7,268,066千円

6 財務制限条項

前連結会計年度（2024年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,650,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度（2025年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,050,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

7 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	89,339千円	126,784千円
支払手形	214,753千円	166,856千円

8 顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	1,711,157千円	1,461,712千円
売掛金	6,831,398千円	6,812,126千円
契約資産	323,427千円	286,116千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびその他の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じた収益は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
	2,510千円	千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
給与手当・賞与	2,535,418千円	2,583,865千円
賞与引当金繰入額	10,702千円	16,285千円
退職給付費用	117,893千円	145,018千円
製品運賃	640,333千円	643,140千円
旅費交通費	574,640千円	572,711千円
減価償却費	224,468千円	221,899千円
貸倒引当金繰入額	2,028千円	8,359千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
役員報酬	339,803千円	393,400千円
給与手当・賞与	640,046千円	610,920千円
賞与引当金繰入額	5,942千円	11,123千円
退職給付費用	14,822千円	19,022千円
旅費交通費	39,897千円	32,414千円
減価償却費	92,052千円	89,814千円
研究開発費	473,945千円	433,106千円
事業税	58,268千円	50,800千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
	473,945千円	433,106千円

5 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
土地	千円	281,669千円

6 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	37,704
	機械装置及び運搬具		202,113
	工具、器具及び備品		51,862
	建設仮勘定		230,422
遊休資産	土地	山梨県 山中湖村	111
計			522,213

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

エッチング製造設備は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

遊休資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	53,026
	機械装置及び運搬具		45,414
	工具、器具及び備品		11,311
	建設仮勘定		178,343
フォトマスク 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	9,243
	機械装置及び運搬具		1,183,954
	工具、器具及び備品		34,662
	ソフトウェア		50,554
	建設仮勘定		12,970
遊休資産	土地	山梨県 山中湖村	75
計			1,579,557

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

エッチング製造設備およびフォトマスク製造設備は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

遊休資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

7 特別退職金の内訳

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

当社において早期退職優遇措置制度の時限的拡充を実施したことによる特別退職金および再就職支援費用として500,608千円、当社の連結子会社であるFILCON EUROPE SARLの解散に伴い従業員に対する解雇給付等として43,523千円をそれぞれ特別退職金として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,242千円	319,150千円
組替調整額	515,194千円	千円
法人税等及び税効果調整前	519,437千円	319,150千円
法人税等及び税効果額	149,313千円	94,391千円
その他有価証券評価差額金	370,124千円	224,759千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	470,194千円	427,078千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	332,225千円	328,476千円
組替調整額	99,627千円	71,351千円
法人税等及び税効果調整前	232,598千円	257,125千円
法人税等及び税効果額	71,221千円	78,731千円
退職給付に係る調整額	161,376千円	178,393千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28,593千円	112,662千円
その他の包括利益合計	232,852千円	942,894千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	2,207,031	500,064	246,900	2,460,195
合計	2,207,031	500,064	246,900	2,460,195

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ、当連結会計年度期首454,700株、当連結会計年度末272,800株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加500,064株は、自己株式取得による500,000株、単元未満株式の買取64株であります。自己株式の株式数の減少246,900株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却181,900株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分65,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	387,882	19.00	2023年11月30日	2024年2月28日
2024年7月1日 取締役会	普通株式	259,737	13.00	2024年5月31日	2024年8月1日

(注) 1 2024年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2023年11月30日基準日: 454,700株)に対する配当金8,639千円が含まれております。

2 2024年7月1日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2024年5月31日基準日: 359,300株)に対する配当金4,670千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,697	15.00	2024年11月30日	2025年2月27日

(注) 2025年2月26日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2024年11月30日基準日: 272,800株)に対する配当金4,092千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	2,460,195	551,000	248,900	2,762,295
合計	2,460,195	551,000	248,900	2,762,295

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式がそれぞれ、当連結会計年度期首272,800株、当連結会計年度末95,800株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加551,000株は、自己株式取得による550,800株、単元未満株式の買取200株であります。自己株式の株式数の減少248,900株は、従業員持株 E S O P 信託から従業員持株会への売却177,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分71,900株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	299,697	15.00	2024年11月30日	2025年2月27日
2025年7月1日 取締役会	普通株式	273,011	14.00	2025年5月31日	2025年8月1日

(注) 1 2025年2月26日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式(2024年11月30日基準日:272,800株)に対する配当金4,092千円が含まれております。

2 2025年7月1日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式(2025年5月31日基準日:182,000株)に対する配当金2,548千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	273,010	14.00	2025年11月30日	2026年2月26日

(注) 2026年2月25日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式(2025年11月30日基準日:95,800株)に対する配当金1,341千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	4,895,842千円	5,189,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,219千円	61,956千円
E S O P 信託別段預金	16,001千円	13,812千円
現金及び現金同等物	4,822,622千円	5,113,885千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	2,950,085	2,163,266	786,818
機械装置及び運搬具	21,823	20,569	1,253
工具、器具及び備品	21,676	21,675	0
合計	2,993,584	2,205,512	788,071

当連結会計年度(2025年11月30日)

該当事項はありません。

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
1年以内	11,640	
1年超		
合計	11,640	

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
受取リース料	69,685	11,636
減価償却費	57,668	58,112
受取利息相当額	159	4

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
1年以内	160,137	120,004
1年超	856,549	736,545
合計	1,016,686	856,549

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。長期借入金には、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

長期預り敷金保証金は、主として不動産賃貸事業に係るものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき管理本部経理部にて適時に資金繰予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,287,150	1,287,150	
資産計	1,287,150	1,287,150	
(1) 長期借入金	(5,167,555)	(5,124,347)	43,207
(2) 長期預り敷金保証金	(994,389)	(952,483)	41,906
負債計	(6,161,944)	(6,076,830)	85,113
デリバティブ取引			

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似しているものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,578,953

- (3) 「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,606,301	1,606,301	
資産計	1,606,301	1,606,301	
(1) 長期借入金	(5,365,428)	(5,300,418)	65,009
(2) 長期預り敷金保証金	(969,389)	(830,081)	139,308
負債計	(6,334,818)	(6,130,499)	204,318
デリバティブ取引			

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似しているものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,590,043

- (3) 「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,895,842			
受取手形、売掛金 及び契約資産	8,865,983			

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,189,653			
受取手形、売掛金 及び契約資産	8,559,956			

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	5,862,929			
長期借入金	1,638,049	3,207,528	304,677	17,300

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	6,234,541			
長期借入金	1,939,668	3,155,811	269,948	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,287,150			1,287,150
資産計	1,287,150			1,287,150

当連結会計年度(2025年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,606,301			1,606,301
資産計	1,606,301			1,606,301

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		5,124,347		5,124,347
長期預り敷金保証金		952,483		952,483
負債計		6,076,830		6,076,830

当連結会計年度(2025年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		5,300,418		5,300,418
長期預り敷金保証金		830,081		830,081
負債計		6,130,499		6,130,499

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、長期預り敷金保証金

長期借入金および長期預り敷金保証金は、同様の新規借入または新規預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。また、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似しているものであることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,086,724	596,638	490,085
債券			
その他			
小計	1,086,724	596,638	490,085
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	200,425	243,348	42,922
債券			
その他			
小計	200,425	243,348	42,922
合計	1,287,150	839,987	447,163

(注) 市場価格のないその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(2025年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,551,461	780,355	771,106
債券			
その他			
小計	1,551,461	780,355	771,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,839	59,631	4,792
債券			
その他			
小計	54,839	59,631	4,792
合計	1,606,301	839,987	766,313

(注) 市場価格のないその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	680,067	515,194	
合計	680,067	515,194	

当連結会計年度(2025年11月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
合計			

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	4,303,171千円	4,137,950千円
勤務費用	211,487千円	197,549千円
利息費用	55,673千円	65,886千円
数理計算上の差異の発生額	114,214千円	185,071千円
退職給付の支払額	318,167千円	424,358千円
退職給付債務の期末残高	4,137,950千円	3,791,956千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
年金資産の期首残高	5,785,065千円	5,955,026千円
期待運用収益	86,776千円	89,325千円
数理計算上の差異の発生額	218,011千円	143,406千円
事業主からの拠出金	172,183千円	170,929千円
退職給付の支払額	307,009千円	405,465千円
年金資産の期末残高	5,955,026千円	5,953,221千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付に係る資産の期首残高	655,151千円	700,900千円
退職給付費用	11,284千円	39,387千円
制度への拠出額	57,033千円	53,271千円
退職給付に係る資産の期末残高	700,900千円	714,785千円

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	181,263千円	191,270千円
退職給付費用	18,790千円	32,723千円
退職給付の支払額	16,184千円	1,435千円
その他	7,400千円	3,746千円
退職給付に係る負債の期末残高	191,270千円	218,812千円

(注)「その他」は在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	4,722,620千円	4,445,178千円
年金資産	7,260,632千円	7,335,923千円
	2,538,011千円	2,890,745千円
非積立型制度の退職給付債務	211,305千円	233,507千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,326,706千円	2,657,237千円
退職給付に係る負債	220,079千円	234,898千円
退職給付に係る資産	2,546,785千円	2,892,135千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,326,706千円	2,657,237千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
勤務費用	211,487千円	197,549千円
利息費用	55,673千円	65,886千円
期待運用収益	86,776千円	89,325千円
数理計算上の差異の費用処理額	99,627千円	71,351千円
簡便法で計算した退職給付費用	30,074千円	72,110千円
確定給付制度に係る退職給付費用	110,831千円	174,869千円

(7) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
未認識数理計算上の差異	232,598千円	257,125千円

(8) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
未認識数理計算上の差異	653,290千円	910,416千円

(9) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
債券	58%	58%
株式	29%	30%
その他	13%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
割引率	主として1.6%	主として2.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.2%	5.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
減損損失	635,719千円	1,036,916千円
棚卸資産評価損	129,544千円	119,588千円
繰越欠損金(注)	17,735千円	109,233千円
投資有価証券評価損	74,851千円	77,036千円
未実現利益	80,366千円	75,385千円
退職給付に係る負債	55,401千円	60,738千円
その他	303,432千円	271,585千円
繰延税金資産小計	1,297,050千円	1,750,484千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	12,321千円	68,991千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	413,850千円	480,611千円
評価性引当額小計	426,171千円	549,603千円
繰延税金資産合計	870,878千円	1,200,880千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	807,411千円	931,492千円
在外子会社留保利益	300,593千円	340,331千円
その他有価証券評価差額金	123,613千円	218,004千円
土地評価差額	51,744千円	53,255千円
圧縮記帳積立金	43,148千円	41,817千円
その他	1,432千円	8,769千円
繰延税金負債合計	1,327,943千円	1,593,670千円
繰延税金資産(負債)の純額	457,064千円	392,789千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)						17,735	17,735
評価性引当額						12,321	12,321
繰延税金資産						5,414	5,414

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)					229	109,003	109,233
評価性引当額					229	68,762	68,991
繰延税金資産						40,241	40,241

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%	
住民税均等割	0.9%	
法人税の特別控除	3.5%	
源泉所得税	4.1%	
持分法による投資損益	5.7%	
在外関係会社の留保利益	1.1%	
評価性引当額の増減	2.7%	
連結子会社の適用税率差異	2.2%	
のれん償却	1.4%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域および中華人民共和国において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は808,016千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は787,957千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,192,202	3,167,576
	期中増減額	24,625	106,034
	期末残高	3,167,576	3,061,542
期末時価		14,978,493	14,718,145

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 国内の不動産の期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価または不動産評価報告書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、海外の不動産の期末時価は、現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別で分解しております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(9)その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,555,614	8,542,556
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,542,556	8,273,839
契約資産（期首残高）	1,037,905	323,427
契約資産（期末残高）	323,427	286,116
契約負債（期首残高）	221,035	246,254
契約負債（期末残高）	246,254	208,894

(注) 契約負債は連結貸借対照表上「流動負債その他」に含まれております。

契約資産は主にプール・ろ過装置の販売等に係る工事において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって認識した売上高のうち、顧客から対価を受け取っていない工事未収金に関するものであります。

契約負債は主に製品および商品の販売において收受する前受金、不動産賃貸事業において收受する前受収益、買戻し契約に該当する有償支給取引において付加した利益からなります。

製品および商品の販売

出荷時またはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で収益を認識する製品および商品の販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、134,413千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、159,951千円であります。

不動産賃貸事業

月当たりの賃貸料を基準として、その経過期間に対応して収益を認識する不動産賃貸契約について、毎月月末までに翌月分を支払う条件に基づき顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、86,621千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、86,302千円であります。

買戻し契約に該当する有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引において、顧客への支給時に付加した利益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度の期首現在の契約負債残高には、前連結会計年度に認識された収益は含まれていません。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高には、当連結会計年度に認識された収益は含まれていません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開してまいります。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」はエッチング加工製品、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	20,088,115	4,365,082	1,664,923		26,118,121		26,118,121
一定の期間にわたり移 転される財			1,488,322		1,488,322		1,488,322
顧客との契約から生じ る収益	20,088,115	4,365,082	3,153,246		27,606,443		27,606,443
その他の収益(注4)				1,032,658	1,032,658		1,032,658
外部顧客への売上高	20,088,115	4,365,082	3,153,246	1,032,658	28,639,102		28,639,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,404	11,403	12,000	26,807	26,807	
計	20,088,115	4,368,486	3,164,649	1,044,658	28,665,909	26,807	28,639,102
セグメント利益 又は損失()	1,134,842	499,916	62,936	780,617	2,352,439	1,427,498	924,941
セグメント資産	27,897,374	5,217,940	1,399,574	3,270,993	37,785,882	5,433,753	43,219,636
その他の項目							
減価償却費	1,171,436	363,065	12,372	81,146	1,628,021	57,373	1,685,394
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	719,428	1,244,220	2,778	67,050	2,033,477	67,609	2,101,087

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,427,498千円は、内部取引にかかわる調整額 12,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,414,850千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,433,753千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	20,030,658	4,556,913	1,746,298		26,333,870		26,333,870
一定の期間にわたり移 転される財			476,772		476,772		476,772
顧客との契約から生じ る収益	20,030,658	4,556,913	2,223,071		26,810,643		26,810,643
その他の収益(注4)				1,031,501	1,031,501		1,031,501
外部顧客への売上高	20,030,658	4,556,913	2,223,071	1,031,501	27,842,145		27,842,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,057	18,271	12,000	32,328	32,328	
計	20,030,658	4,558,970	2,241,342	1,043,501	27,874,473	32,328	27,842,145
セグメント利益	786,074	368,599	64,020	779,016	1,997,710	1,329,681	668,029
セグメント資産	28,092,273	4,050,626	1,245,214	3,207,367	36,595,482	6,361,610	42,957,092
その他の項目							
減価償却費	1,270,120	476,737	13,432	83,418	1,843,709	60,720	1,904,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,531,485	777,627	11,597	35,200	2,355,910	105,029	2,460,939

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,329,681千円は、内部取引にかかわる調整額 11,546千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,318,134千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,361,610千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
18,393,511	5,131,653	2,801,117	1,134,306	1,178,513	28,639,102

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,042,257	3,765,562	1,040,242	14,848,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オーストラリア	北米	その他	合計
17,749,651	4,929,626	2,844,032	1,160,980	1,157,854	27,842,145

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) 北米...アメリカ、カナダ
- (3) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,830,290	4,186,010	1,022,479	14,038,780

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失		522,101			522,101	111	522,213

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失		1,579,481			1,579,481	75	1,579,557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
当期償却額	52,773		14,635		67,408		67,408
当期末残高	136,299		92,690		228,990		228,990

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
当期償却額	41,017		14,635		55,652		55,652
当期末残高	98,164		78,054		176,219		176,219

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,040,368	3,335,772
固定資産合計	968,007	916,796
流動負債合計	621,744	702,697
固定負債合計	302,270	216,304
純資産合計	3,084,362	3,333,566
売上高	3,170,291	3,438,315
税引前当期純利益	580,580	546,115
当期純利益	472,349	435,767

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	1,158.21円	1,143.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	31.65円	37.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末272,800株、当連結会計年度末95,800株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度364,577株、当連結会計年度185,800株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	23,259,341	22,552,810
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	434,542 (434,542)	368,705 (368,705)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,824,799	22,184,104
期末の普通株式の数(株)	19,707,016	19,404,916

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	622,693	726,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失()(千円)	622,693	726,153
普通株式の期中平均株式数(株)	19,672,181	19,377,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,862,929	6,234,541	1.24	
1年内返済予定の長期借入金	1,638,049	1,939,668	1.07	
1年内返済予定のリース債務	71,320	81,707	6.12	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,529,505	3,425,760	1.24	2026年12月30日～ 2034年6月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	124,714	121,795	7.84	2026年10月15日～ 2034年7月27日
合計	11,226,520	11,803,472		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,190,423	1,042,055	595,415	327,915

3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	66,219	25,814	11,036	3,900

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,424,051	27,842,145
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失() (千円)	530,238	689,873
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	280,439	726,153
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	14.47	37.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,263	1,772,862
受取手形	5, 6 643,839	5, 6 659,124
売掛金	6 4,153,198	6 4,322,875
商品及び製品	2,121,111	1,909,546
仕掛品	172,847	135,188
原材料及び貯蔵品	503,353	507,347
未収入金	6 194,331	6 477,841
前払費用	39,039	41,078
関係会社短期貸付金	315,370	181,543
その他	140,260	118,563
貸倒引当金	31,654	56,206
流動資産合計	9,460,961	10,069,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,535,163	1 2,494,044
構築物	74,151	63,355
機械及び装置	1 1,581,468	1 620,680
車両運搬具	8,452	4,363
工具、器具及び備品	192,367	135,976
土地	1 2,453,841	1 2,434,795
建設仮勘定	356,504	63,037
有形固定資産合計	7,201,949	5,816,253
無形固定資産		
ソフトウェア	103,301	77,441
その他	10,946	7,964
無形固定資産合計	114,248	85,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,263	1,609,413
関係会社株式	5,572,960	5,577,315
関係会社長期貸付金	245,855	104,912
前払年金費用	1,254,377	1,315,263
リース投資資産	360,995	340,540
繰延税金資産	31,452	269,088
その他	6 67,771	74,524
貸倒引当金	6 3,596	10,729
投資その他の資産合計	8,820,079	9,280,328
固定資産合計	16,136,277	15,181,988
資産合計	25,597,238	25,251,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5, 6 886,617	5, 6 569,603
買掛金	6 424,688	6 447,211
短期借入金	1, 3, 4 3,600,000	1, 3, 4 4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,280,000	1 1,574,450
未払金	6 607,949	6 1,153,132
未払法人税等	20,243	21,854
未払費用	273,983	231,640
預り金	109,967	120,361
賞与引当金	28,067	51,475
その他	1, 6 193,837	1, 6 245,793
流動負債合計	7,425,354	8,565,523
固定負債		
長期借入金	1 2,471,600	1 2,567,500
退職給付引当金	90,591	64,414
長期預り敷金保証金	1 969,389	1 944,390
資産除去債務	68,232	68,350
その他	77,762	94,678
固定負債合計	3,677,576	3,739,333
負債合計	11,102,930	12,304,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
その他資本剰余金	2,405	2,045
資本剰余金合計	1,914,729	1,914,369
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	97,745	91,075
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	7,893,706	6,289,571
利益剰余金合計	10,805,796	9,194,990
自己株式	1,235,349	1,396,355
株主資本合計	14,170,758	12,398,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,549	548,309
評価・換算差額等合計	323,549	548,309
純資産合計	14,494,308	12,946,896
負債純資産合計	25,597,238	25,251,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1, 4 11,926,746	1, 4 12,131,942
売上原価	2, 4 8,073,385	2, 4 8,465,757
売上総利益	3,853,360	3,666,185
販売費及び一般管理費	3, 4 3,854,099	3, 4 3,815,986
営業損失()	738	149,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 599,285	4 408,531
その他	4 105,982	4 226,666
営業外収益合計	705,268	635,198
営業外費用		
支払利息	50,145	81,756
その他	4 50,475	4 101,354
営業外費用合計	100,621	183,110
経常利益	603,908	302,285
特別利益		
固定資産売却益		281,669
投資有価証券売却益	515,194	
特別利益合計	515,194	281,669
特別損失		
減損損失	522,213	1,579,557
特別退職金		500,608
特別損失合計	522,213	2,080,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	596,889	1,496,209
法人税、住民税及び事業税	106,486	126,085
法人税等調整額	20,733	332,026
法人税等合計	127,220	458,112
当期純利益又は当期純損失()	469,669	1,038,097

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	2,685,582	1,912,324		1,912,324	671,395	170,000	103,599	1,972,948
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
圧縮記帳積立金の取崩							5,853	
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,405	2,405				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			2,405	2,405			5,853	
当期末残高	2,685,582	1,912,324	2,405	1,914,729	671,395	170,000	97,745	1,972,948

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,065,804	10,983,747	1,090,892	14,490,761	693,674	693,674	15,184,435
当期変動額							
剰余金の配当	647,620	647,620		647,620			647,620
当期純利益	469,669	469,669		469,669			469,669
圧縮記帳積立金の取崩	5,853						
自己株式の取得			262,912	262,912			262,912
自己株式の処分			118,455	120,860			120,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					370,124	370,124	370,124
当期変動額合計	172,097	177,951	144,456	320,002	370,124	370,124	690,127
当期末残高	7,893,706	10,805,796	1,235,349	14,170,758	323,549	323,549	14,494,308

当事業年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	2,685,582	1,912,324	2,405	1,914,729	671,395	170,000	97,745	1,972,948
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失()								
圧縮記帳積立金の取崩							6,670	
自己株式の取得								
自己株式の処分			359	359				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			359	359			6,670	
当期末残高	2,685,582	1,912,324	2,045	1,914,369	671,395	170,000	91,075	1,972,948

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,893,706	10,805,796	1,235,349	14,170,758	323,549	323,549	14,494,308
当期変動額							
剰余金の配当	572,708	572,708		572,708			572,708
当期純損失()	1,038,097	1,038,097		1,038,097			1,038,097
圧縮記帳積立金の取崩	6,670						
自己株式の取得			281,014	281,014			281,014
自己株式の処分			120,007	119,647			119,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					224,759	224,759	224,759
当期変動額合計	1,604,135	1,610,805	161,006	1,772,171	224,759	224,759	1,547,412
当期末残高	6,289,571	9,194,990	1,396,355	12,398,586	548,309	548,309	12,946,896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

a 製品および商品の販売に係る収益の計上基準

製紙製品、エッチング加工製品、フォトマスク製品の製造および販売については、出荷時から製品および商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の間である取引は出荷時点で、輸送期間が長期にわたる貿易取引では、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、それぞれ収益を認識しております。

仕入商品を顧客に販売する取引の一部に関しては、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額等を控除した純額で収益を認識しております。

その他の収益に関する計上基準は以下のとおりであります。

不動産賃貸収入等については、「リース取引に関する会計基準」に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しています。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

減損損失に関する会計上の見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,201,949	5,816,253
無形固定資産	114,248	85,405
減損損失	522,213	1,579,557

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、主に各事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各事業の本社費用配賦後の営業損益が過去2期連続してマイナスとなった場合、設備等の時価が著しく下落した場合、あるいは工場閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された事業から得られる割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎に作成しており、事業計画の主要な仮定は各事業の将来の営業収益予測であります。営業収益予測は、各事業における過去実績や市場環境を考慮し策定しております。

当事業年度に識別した固定資産の減損に関する重要な会計上の見積りは次のとおりであります。

当社の産業用機能フィルター・コンベア事業において、国内の印刷用紙の需要がデジタル化の進展により減少しつつあるなかで、経費の増加により収益性が大きく低下したことから、同事業に係る固定資産（有形固定資産2,117,866千円、無形固定資産50,664千円）に減損の兆候が認められたため、減損損失の認識についての判定を行いました。

認識の判定においては、同事業に係る資産グループの使用見込み期間における事業計画および使用見込み期間経過後における資産グループの正味売却価額を基礎とする将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。判定の結果、当該資産グループの将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることから、次に減損損失の測定を実施いたしました。

減損損失の測定においては、同事業の主たる事業所である静岡事業所の正味売却価額を回収可能価額として見積りを行いました。測定の結果、静岡事業所の正味売却価額が当該資産グループの帳簿価額を上回ることから、減損損失の計上は不要であると判断いたしました。

翌連結会計年度の連結財務諸表において、本邦景気低迷や金融引き締めなど、将来の不確実な経済状況の影響により、想定を超えて不動産価格が下落した場合、減損損失の計上の判断に重要な影響を与えるリスクがありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

従業員持株会型ESOP

従業員持株ESOP信託について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
建物	632,364千円	584,768千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	242,855千円	242,855千円
合計	875,219千円	827,623千円

上記に係る借入金等

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
短期借入金	2,650,000千円	3,350,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	2,180,000千円	2,282,500千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	369,932千円	369,932千円
合計	5,199,932千円	6,002,432千円

2 偶発債務(債務保証)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. (借入金)	203,582千円	77,697千円

3 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
枠契約の総額	8,800,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	3,600,000千円	4,150,000千円
差引額	5,200,000千円	4,650,000千円

4 財務制限条項

前事業年度(2024年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち2,650,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当事業年度(2025年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち3,050,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

5 期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
受取手形	39,476千円	57,363千円
支払手形	119,717千円	136,644千円

6 関係会社に係る事項（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
短期金銭債権	1,438,338千円	1,558,477千円
長期金銭債権	245,855千円	千円
短期金銭債務	244,491千円	459,715千円

(損益計算書関係)

1 売上高に含まれている賃貸売上高

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
	1,044,658千円	1,043,501千円

2 当期製品製造原価に含まれている賃貸売上原価

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
	244,256千円	245,496千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
給与手当・賞与	1,108,593千円	1,046,630千円
賞与引当金繰入額	11,200千円	21,729千円
退職給付費用	29,316千円	37,429千円
製品運賃	341,945千円	311,925千円
減価償却費	68,732千円	70,412千円
研究開発費	389,856千円	359,042千円
貸倒引当金繰入額	9,458千円	31,672千円

おおよその割合

販売費	43%	46%
一般管理費	57%	54%

4 関係会社との取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,388,693千円	1,292,810千円
仕入高	1,559,929千円	1,402,491千円
その他の営業取引高	510,920千円	644,395千円
営業取引以外の取引	657,292千円	710,233千円

(有価証券関係)

市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
(1) 子会社株式	5,433,352	5,437,707
(2) 関連会社株式	139,608	139,608
計	5,572,960	5,577,315

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
減損損失	623,343 千円	1,024,356 千円
関係会社株式評価損	123,615 千円	103,752 千円
棚卸資産評価損	103,209 千円	86,130 千円
投資有価証券評価損	74,851 千円	77,036 千円
繰越欠損金	1,473 千円	73,101 千円
その他	168,119 千円	179,009 千円
繰延税金資産小計	1,094,612 千円	1,543,387 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,473 千円	46,224 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	510,168 千円	552,863 千円
評価性引当額小計	511,642 千円	599,087 千円
繰延税金資産合計	582,970 千円	944,300 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	384,150 千円	414,557 千円
その他有価証券評価差額金	123,613 千円	218,004 千円
圧縮記帳積立金	43,148 千円	41,817 千円
その他	605 千円	831 千円
繰延税金負債合計	551,517 千円	675,211 千円
繰延税金資産(負債)の純額	31,452 千円	269,088 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5 %	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.9 %	
住民税均等割	1.4 %	
評価性引当額の増減	9.1 %	
源泉所得税	6.7 %	
試験研究費の税額控除	5.3 %	
その他	0.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3 %	

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記事項(収益認識関係)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,535,163	176,739	56,792 (56,792)	161,064	2,494,044	7,873,441
	構築物	74,151	5,490	5,477 (5,477)	10,808	63,355	1,060,316
	機械及び装置	1,581,468	946,363	1,239,815 (1,226,593)	667,335	620,680	16,481,538
	車両運搬具	8,452	1,730	2,775 (2,775)	3,043	4,363	70,268
	工具、器具及び備品	192,367	66,412	45,974 (45,974)	76,829	135,976	1,516,923
	土地	2,453,841		19,045 (75)		2,434,795	
	建設仮勘定	356,504	1,094,581	1,388,048 (191,313)		63,037	
	計	7,201,949	2,291,316	2,757,930 (1,529,002)	919,082	5,816,253	27,002,487
無形固定資産	ソフトウェア	97,739	66,811	50,554 (50,554)	44,052	69,944	
	ソフトウェア仮勘定	5,562	1,935			7,497	
	その他	10,946			2,981	7,964	
	計	114,248	68,746	50,554 (50,554)	47,034	85,405	

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	機械及び装置	電子部材・フォトマスク製造設備	585,657千円
	機械及び装置	産業用機能フィルター・コンペア事業	355,076千円
当期減少額	機械及び装置	電子部材・フォトマスク製造設備	1,226,593千円
	建物	電子部材・フォトマスク製造設備	56,792千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	35,250	66,935	35,250	66,935
賞与引当金	28,067	51,475	28,067	51,475

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(https://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第125期)	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日	2025年2月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第125期)	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日	2025年2月26日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書及び 半期報告書の確認書	第126期中	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	2025年7月4日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2025年2月28日 関東財務局長に提出
				2025年12月25日 関東財務局長に提出
				2026年1月29日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間(自 2026年1月15日 至 2026年1月31日)		2026年2月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年2月25日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
固定資産減損判定に係る回収可能価額の見積り 会社は、連結貸借対照表において、2025年11月30日現在、有形固定資産14,038,780千円及び無形固定資産388,640千円を計上しており、連結総資産の33.6%を占めている。【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、産業用機能フィルター・コンベア事業に係る有形固定資産2,117,866千円及び無形固定資産50,664千円について、国内の印刷用紙の需要がデジタル化の進展により減少しつつあるなかで、経費の増加により収益性が大きく低下したことから、減損の兆候が認められ、減損損失の認識及び測定を実施した結果、減損損失を計上していない。 減損損失の測定においては、帳簿価額と回収可能価額を比較することになるが、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となる。同事業における回収可能価額は、主たる事業所である静岡事業所の正味売却価額により測定しているが、当該金額の算定には専門的な知識及び経験を必要とする不動産鑑定評価額を基にした時点修正額を使用している。 回収可能価額の見積りは経営者による評価を要するとともに、正味売却価額の算定は専門性を有するため、当監査法人は、当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、当該資産グループの回収可能価額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 産業用機能フィルター・コンベア事業の固定資産の評価に関して、経営者が実施した減損損失計上要否の判定プロセスや承認フローに係る内部統制の整備及び運用状況について検討した。 （2）回収可能価額の見積りの合理性の評価 重要な不動産鑑定評価を基にした時点修正額について、経営者が利用する外部の評価専門家の適格性、能力及び客観性を検討した。 また、前連結会計年度において当監査法人の不動産鑑定評価の専門家を開与させ、不動産鑑定評価の適用手法の妥当性、各適用手法における採用数値及び採用額のレベル感について、当該不動産鑑定評価の専門家が独自に入手した、標準的な土地単価、土地個別補正率、建物再調達原価及び建物減価率等のデータとの比較等検証することで、正味売却価額の妥当性を検討した。当連結会計年度については、会社は当該不動産鑑定評価額を基にした時点修正額を使用し見積もっていることから、不動産鑑定評価時点から当連結会計年度末まで、正味売却価額の見積りで考慮すべき重要な不動産及びその周辺環境の変化の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の2025年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が2025年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年2月25日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産減損判定に係る回収可能価額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、貸借対照表において、2025年11月30日現在、有形固定資産5,816,253千円及び無形固定資産85,405千円を計上しており、総資産の23.4%を占めている。 監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産減損判定に係る回収可能価額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。	左記のとおりであり、記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。